江東区障害者計画の進捗状況

江東区 障害者計画等推進協議会

令和7年8月5日
障害福祉部障害者施策課

施策の体系

《 基本理念 → 基本目標 → 施策の柱 》

基本理念	基本目標	施策の柱	施策
共生社会の実現 障害のある人もない人も、誰もが多様性を認め合いながら、お互いに人格と個性を尊重し、地域社会の一員としてつながりをもって暮らすことができる共生社会を目指します。	1 ともに支えあう地域社会の構築	1 共生の基盤づくりの推進	(1) 障害理解の促進 (2) 障害理解のための教育の充実 (3) 地域の支えあいの推進
		2 相談・コミュニケーション支援の充実	(1) 相談支援及び権利擁護体制の充実 (2) 情報アクセシビリティの向上 (3) 意思疎通支援の充実
障害者の自立支援 障害のある人が自立して生活しながら、自らの意思で社会のあらゆる活動に参加し、その生活の質の向上を図れるよう支援します。	2 自立した生活を支える支援の充実	1 生活を支えるサービスの充実	(1) 日常生活の支援の充実 (2) 経済的な支援の充実 (3) 家族・介護者支援の充実 (4) 福祉サービスの質の向上
		2 保健・医療の充実	(1) 保健サービスの充実 (2) 医療サービスの充実
	3 就労と社会参加の推進	(1) 雇用・就労の促進 (2) 就労等の活躍の場の拡大	
安心して暮らせる社会の実現 障害の内容・程度にかかわらず、必要な支援を受けながら、安心して暮らせる社会の実現を目指します。	4 配慮を必要とするこどもとその家族への支援の充実	1 ニーズを踏まえた支援の充実	(1) 障害の早期発見・早期支援の充実 (2) 障害特性に応じた支援体制の充実
		2 ライフステージに応じた支援の充実	(1) 療育・保育・就学前教育の充実 (2) インクルーシブ教育の推進 (3) 放課後の居場所づくりの推進
	5 安心して暮らすことのできる環境の整備	1 安全・安心な生活環境の確保	(1) 防災・防犯対策の推進
		2 やさしいまちづくりの推進	(1) ユニバーサルデザインとバリアフリーの推進

基本目標1 ともに支えあう地域社会の構築

1 共生の基盤づくりの推進

(1) 障害理解の促進

① 障害者施策等の啓発・広報

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
1	区報・ホームページによる実施事業の紹介	区報や区のホームページに、障害者施策として行っている事業などを掲載します。	/	該当事業の掲載を実施	該当事業の掲載を実施	該当事業の掲載を実施	①区報やホームページを通じて、障害者施策の周知を行っている。 ②引き続き、周知を継続していく。	障害者施策課 障害者支援課
2	「障害者福祉のてびき」の発行	障害者が利用できるサービスを広くまとめた冊子を作成・発行します。	/	年1回作成・発行	年1回作成・発行	年1回作成・発行	①2024年版から相談支援事業所の一覧表および都スポーツ施設を新たに掲載 ②2025年版を発行予定	障害者支援課
3	障害者週間等における啓発・広報活動の推進	障害への理解を深めるため、「障害者週間」、「障害者雇用促進月間」、「人権週間」、「精神保健福祉普及運動」などに合わせて、啓発・広報活動を推進します。	/	イベント等への啓発・広報活動を推進	イベントや展示等による啓発・広報活動を推進	イベントや展示等による啓発・広報活動を推進	①東京2025デフリンピック開催1年前に合わせて、区民ホールほか区内スポーツセンター等でデフリンピック啓発展示を実施した。 ②関係機関と協力し、引き続き各種啓発・広報活動を実施する。	障害者施策課
4	障害者の虐待防止や啓発・広報活動の推進	障害者の尊厳を害し、自立と社会参加を妨げる虐待の未然防止と早期発見のため、障害者虐待防止センターを中心に啓発・広報活動を推進します。	継続	パンフレットの配布を実施。	パンフレットの配布を実施。	パンフレットの配布を実施。	①区内事業所訪問時にパンフレットの有無を確認し、必要に応じて郵送等行う。 ②引き続き、啓発・広報活動を推進していく。	障害者支援課
5	障害者差別解消法の啓発・広報活動の推進	誰もが住みやすいまちづくりを実現するため、「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」を定めた障害者差別解消法の啓発・広報活動を推進します。	継続	パンフレットの配布を実施。	パンフレットの配布を実施。	パンフレットの配布を実施。	①窓口等にてパンフレットの配布を実施した。 ②引き続き、啓発・広報活動を推進していく。	障害者施策課
6	事業者向け障害理解研修	区内事業者を対象に研修を実施することにより、障害理解を深めるとともに、合理的配慮の提供に関する啓発を行います。	新規	/	/	開催日 9月11日 参加者数 26人	①令和6年4月施行の改正障害者差別解消法に対応した研修を実施できた。 ②今年度も同様の研修を行い、区内事業者の障害理解促進に取り組む。	障害者施策課

7	障害者雇用に関する関係機関の取組み周知	東京しごと財団が実施する、障害者雇用への理解や雇用拡大に係る事業について、企業に周知します。	継続実施	継続実施	継続実施	①江東区障害者就労・生活支援センターとして企業訪問をした時や、企業が相談に来た際に東京しごと財団の事業を紹介した。 ②今後も積極的に同財団の事業を紹介していく。	障害者支援課

② 障害者施策等について学ぶ場の設置

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
8	障害者福祉大会の開催	芸能等の催しを通じて、障害者とその家族、地域住民にレクリエーションや交流の場を提供します	継続	12月3日に開催 参加人数 約500人 式典、芸能パフォーマンス、お客様コーナーの3部制にて実施。	12月2日に開催 参加人数 約620人 式典、芸能パフォーマンス、お客様コーナーの3部制にて実施。	12月7日に開催 参加人数 約780人 式典、芸能パフォーマンス、お客様コーナーの3部制にて実施。	①障害者とその家族に芸能等の催しで慰安するとともに、地域住民との交流を図ることができた。 ②内容や規模なども含め、検討を行う。	障害者施策課
9	精神保健講演会	精神保健についての正しい知識と精神障害者への理解を得る啓発活動の一環として、精神保健講演会を保健相談所で実施します。	継続	4回 90人	8回 259人	8回 308人	①対面、オンラインのハイブリッド実施をし、区民が状況に合わせて参加方法を選択できるよう工夫した。 ②引き続き参加者の利便性にも配慮し、オンラインを活用も検討し実施する。	保健予防課
10	難病講演会	難病患者及び家族を対象に、病気に対する正しい知識、療養のあり方などの理解を深めてもらうため、専門医による講演会を保健相談所で実施します。	継続	3回 84人	8回 322人	8回 331人	①対面、オンラインのハイブリッド実施をし、区民が状況に合わせて参加方法を選択できるよう工夫した。 ②引き続き参加者の利便性にも配慮し、オンラインを活用も検討し実施する。	保健予防課

(2) 障害理解のための教育の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
11	福祉教育の推進	福祉の心を醸成し、福祉活動を活発にするため、学校教育等の場で、福祉に関わるテーマでの学習会や福祉施設等での職場体験を実施するほか、広報活動を推進します。	継続	学習会や福祉施設等での職場体験の実施。 小学校 45校 中学校 23校 義務教育学校 1校	学習会や福祉施設等での職場体験の実施。 小学校 45校 中学校 23校 義務教育学校 1校	学習会や福祉施設等での職場体験の実施。 小学校 45校 中学校 23校 義務教育学校 1校	①小学校・義務教育学校(前期課程)全校対象に、有明アリーナを会場でボッチャフレンドリーマッチを開催。この大会に向け、ボッチャ体験の活性化を図った。 中学校・義務教育学校(後期課程)においては、心の教育授業として、瀬立モニカ選手を招き、講演と生徒主体で企画したイベントを実施した。 ②上記は主にレガシー事業として実施し、R6年度で節目となる。今後の事業形態、障害者理解の学習の検討が必要。	指導室
12	区職員に対する福祉施設体験学習	区職員の研修メニューの中に、福祉施設での体験学習を取り入れます。	継続	体験学習の実施 受講者数 22人 受け入れ施設 10施設	体験学習の実施 受講者数 21人 受け入れ施設 10施設	体験学習の実施 受講者数 17人 受け入れ施設 10施設	①障害者(児)通所支援施設での体験学習を通じて、福祉行政の現状と将来について考える契機としている。 ②引き続き福祉施設での体験学習を実施し、区職員に対する福祉教育を推進する。	職員課
13	家庭教育学級事業	幼児から中学生のこどもを持つ保護者を対象とし、こどもの成長・発達、親の対応を学ぶ講座を実施します。	継続	開催月 9月、11月 参加者数 延べ20人 年長児の親の家庭教育学級のプログラムに、「発達障害の理解」をテーマとする回を設けた。	開催月 7月、9月 参加者数 延べ25人 年長児の親の家庭教育学級のプログラムに、「発達障害の理解」をテーマとする回を設けた。	開催月 6月、8月 参加者数 延べ22人 年長児の親の家庭教育学級のプログラムに、「発達障害の理解」をテーマとする回を設けた。	①発達障害についての知識だけでなく、自身や周りのこどもへの対応の仕方についてのグループワークを取り入れた。 ②参加者のニーズを取り入れながら実用性のある内容を企画する。	地域教育課

14	ユニバーサルデザイン推進事業	江東区長期計画に位置づけられた、ユニバーサルデザインの視点により、年齢・性別・国籍の違いや、障害の有無等にかかわらず誰もが公平かつ快適に生活できるようにするため、区と区民及び事業者が協働でまちづくりを推進します。ユニバーサルデザインの意識啓発を図ることを目的に、区民等が参加するワークショップを開催するとともに、若年層に向けては区立学校の4年生児童を対象とした出前講座を障害当事者やその介助者等で構成するやさしいまちづくり相談員と協働して開催します。	継続	ワークショップ開催数 8回 出前講座開催校数 33校 区民(障害当事者含)・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。ユニバーサルデザインを体験するプログラムづくりを通して、ユニバーサルデザインの基本的な考え方についての理解を深めた。 また、出前講座については、区立学校の4年生児童やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、「心のユニバーサルデザイン」を育むことができた。	ワークショップ開催数 8回 出前講座開催校数 31校 区民(障害当事者含)・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。ユニバーサルデザインを体験するプログラムづくりを通して、ユニバーサルデザインの基本的な考え方についての理解を深めた。 また、出前講座については、区立学校の4年生児童やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、「心のユニバーサルデザイン」を育むことができた。	ワークショップ開催数 8回 出前講座開催校数 29校 区民(障害当事者含)・高校生・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。ユニバーサルデザインの講座を検討・実践し、動画を作成・公開することで、持続可能な啓発手段を確立することができた。 また、出前講座については、区立学校の4年生児童やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、「心のユニバーサルデザイン」を育むことができた。	①UDまちづくりワークショップにおいて、高校生との協働を継続することで、新たな世代に向けたユニバーサルデザインの意識啓発の検討をより一層深めることができた。そして、若い世代の感覚にも合った動画を作成することができ、幅広い世代に向けた持続可能な啓発手段を確立することができた。 また、出前講座は、継続して多くの学校から希望があり、ユニバーサルデザインの意識を浸透させる機会となった。 ②UDまちづくりワークショップをバリアフリー基本構想改定の礎として位置付けることで、これまでのユニバーサルデザインの取り組みを構想に反映させるものとする。 また、出前講座は、継続して多くの学校から要望をいただけるように進めていく。	都市計画課
15	児童・生徒のボランティア福祉体験学習	区内の小学生から高校生を対象に、福祉・災害関係等のボランティア活動をしている方々の体験談や障害者のお話、高齢者疑似体験等の学習機会を設け、他者の気持ちを理解し、相手を思いやる心、互助の気持ちとボランティア意識を育みます。	継続	開催回数 16回 参加者数 延べ1,315名	開催回数 16回 参加者数 延べ1,462名	開催回数 19回 参加者数 延べ2,154名	①コロナ禍が緩和し、体験学習の申込が増加した。 ②ボランティアへの参加意識醸成のため、周知活動へ努める。	社会福祉協議会

(3) 地域の支え合いの推進

① 地域の支えあい活動の構築

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
16	地域拠点事業	地域福祉コーディネーターが常駐した身近な相談窓口となる地域拠点を設け、アウトリーチ活動の強化を図ります。	継続	令和5年度事業開始のため実績なし	新規相談件数 277件	新規相談件数 246件	①気軽に立ち寄れる窓口として相談や情報提供を積極的に行った。 ②地域拠点および地域福祉コーディネーターのより一層の周知を図る。	社会福祉協議会
17	ふれあいいきいきサロン事業	孤立防止を目的に高齢者や障害者、子育て中の親子や外国人等を囲んで住民同士が集う仲間づくりの場としてのサロン活動に対し、その活動費の一部を助成します。	継続	登録サロン数 123サロン	登録サロン数 122サロン	登録サロン数 130サロン	①より多くの方がサロンを立ち上げやすいよう、参加者や活動範囲等について活動費助成の規定を変更した。 ②助成だけでなく、地域福祉コーディネーターによるサロン活動支援を引き続き実施する。	社会福祉協議会

18	地域交流活動促進事業	誰もが集う地域の居場所として、区内5地域で「社協カフェみんなの居場所」を開催し、地域課題の発見、住民とのつながりづくり、福祉情報の提供などを行います。	継続	開催回数 24回	開催回数 39回	開催回数 78回	①継続的に開催している社協カフェのほか、JKKやURとの連携により集合住宅の集会所等を活用した出張社協カフェを多数開催した。 ②引き続き区内各所において積極的にカフェを開催していく。	社会福祉協議会

② ボランティアの養成・活動の促進

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
19	江東区ボランティア・地域貢献活動センターの運営	ボランティア活動の相談、コーディネート、ボランティア登録、ボランティア養成等を実施します。	充実	ボランティアの養成 個人 2,477名 団体 76団体	ボランティアの養成 個人 2,314名 団体 86団体	ボランティアの養成 個人 2,366名 団体 84団体	①SNSを利用したボランティア募集の強化。参加申し込みを従来の電話・来所だけでなく社協ホームページからGoogleフォームを使って申込できるようにした。 ②ボランティア登録、活動者の高齢化が進んでいる。ボランティア活動の年齢層の幅を広げ、若年代が参加できる内容を検討する。	社会福祉協議会
20	手話通訳者の養成	聴覚障害者のために手話通訳のできる人を養成します。	継続	手話通訳者数 52名	手話通訳者数 55名	手話通訳者数 60名	①手話通訳者の登録条件となる「手話通訳者全国統一試験」で合格者を輩出し、安定的に手話通訳者を確保できた。 ②引き続き、委託先のボランティア・地域貢献活動センターと連携しながら、安定的に事業を運営していく。	障害者施策課
21	音訳者養成講座	視覚障害などのため、通常の活字資料の利用が困難な方に、図書館資料を音声化するサービスを行う「音訳者」を養成するため、講座を開催し、講座修了後は図書館に登録し、音訳者として活動します。また、音訳者に登録した後も、音訳者としての技術をレベルアップさせるため上級講座を開催します。	継続	全23回開催 参加者数 459人	全22回開催 参加者数 221人	全29回開催 参加者数319人	①13名の修了生が、江東区立図書館登録音訳者となった。また、上級講座を開催し、登録音訳者の技術向上をはかった。 ②前期・後期の2か年で行っていた講座を1年の実施に変更したため、図書館に登録後も基礎的な講座を開き音訳技術の向上をはかる。また、上級講座もニーズを反映して開催する。	江東図書館

22	夏体験ボランティア	区内在住または在学の中中学生以上を対象に、日頃、学校等では体験できない現場での福祉活動から、様々な経験をすることで今後のボランティア活動のきっかけとなるよう支援します。	継続	参加者数 61名	参加者数 138名	参加者数 186名	①説明会を4回に増やし、参加者増に繋がった。また、区内大学2校と連携を行い、大学生の参加者が増えた。 ②区内の学校と連携していく。また、夏休みだけでなく春休みにもボランティアしようキャンペーン『春キャン』を実施し、学生のボランティア活動の定着化を図る。	社会福祉協議会

《聴覚障害者対象サービス》

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
15	児童・生徒のボランティア福祉体験学習(再掲)	区内の小学生から高校生を対象に、福祉・災害関係等のボランティア活動をしている方々の体験談や障害者のお話、高齢者疑似体験等の学習機会を設け、他者の気持ちを理解し、相手を思いやる心、互助の気持ちとボランティア意識を育みます。	継続	参加者数 1,315名	開催回数 16回 参加者数 延べ1,462名	開催回数 19回 参加者数 延べ2,154名	①コロナ禍が緩和し、体験学習の申込が増加した。 ②ボランティアへの参加意識醸成のため、周知活動へ努める。	社会福祉協議会
23	ホームヘルプサービス(ふれあいサービス)	区民一人ひとりが、いきいきと安心して暮らせるよう、地域の方々のご協力を得て家事・介護などのお手伝いを有償のボランティア活動で実施します。	継続	サポーター活動延べ数 5,168名	サポーター活動延べ数 5,130名	サポーター活動延べ数 4,394名	①より多くの会員が安心して利用・活動できるよう、個別の事情に応じてきめ細やかな相談・調整を行ったほか、モニタリングやアンケートを実施し、利用者のニーズを収集した。また、区内公共施設での会員募集チラシの配布、社協HP・X・インスタグラムを活用するなど、積極的に周知活動を展開した。 ②引き続き、新たな協力会員の確保に努める。	社会福祉協議会

2 相談・コミュニケーション支援の充実

(1) 相談支援及び権利擁護体制の充実

① 身近な相談支援の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
24	相談支援	障害者支援課や特定相談支援事業所、身体障害者相談員、知的障害者相談員が相談支援活動を行います。	継続	特定相談支援事業所 利用者数 2,454人	特定相談支援事業所 利用者数 2697人	特定相談支援事業所 利用者数 2878人	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者施策課 障害者支援課
25	精神保健相談	保健相談所で一般精神、思春期、酒害、高齢期に分けて実施します。	継続	一般精神 83回 延べ583人 思春期 60回 延べ131人 酒害 84回 延べ137人 高齢精神 26回 延べ41人	一般精神 72回 延べ583人 思春期 60回 延べ131人 酒害 84回 延べ137人 高齢精神 26回 延べ41人	一般精神 72回 延べ141人 思春期 59回 延べ113人 酒害 95回 延べ192人 高齢精神 26回 延べ36人	①思春期相談において、利用者が増加し予約枠が足りない月もあったため、キャンセルが出た際は他予約者に空き枠を案内しより早く相談いただけるようにした。 ②令和7年度も同様に、自立支援医療制度申請者や電話相談等にて区民へ案内していく。	保健予防課
26	難病療養相談	難病で治療中または難病の疑いをもって心配している方及びその家族を対象に、患者・家族の療養環境の整備改善のために、専門医、医師会医師、理学療法士、保健師等が医療相談を行います。	継続	医療相談回数 42回 延べ利用者数 37人	医療相談回数 42回 延べ利用者数 43人	医療相談回数 42回 延べ利用者数 46人	①難病事業の相談歴のある方に地区担当より電話で状況を伺い、必要に応じて再度難病事業を紹介した。 ②難病相談のチラシを「しびれが心配」などと症状のハードルを下げて、長寿サポートセンターに配布し周知予定。	保健予防課
27	障害者虐待防止センター	障害者虐待防止センターにおいて、障害者への虐待に関する通報・届出に基づき調査を実施します。	継続	養護者からの虐待 通報16件 認定8件 障害者施設従事者 からの虐待 通報12件 認定4件 使用者からの虐待 通報0件	養護者からの虐待 通報27件 認定9件 障害者施設従事者 からの虐待 通報13件 認定6件 使用者からの虐待 通報0件	養護者からの虐待 通報22件 認定0件 障害者施設従事者 からの虐待 通報18件 認定4件 使用者からの虐待 通報2件	①平常時より、関係機関との連絡を密にしているため、事案が発生した場合の対応がスムーズに行えた。 ②引き続き、事案が発生した場合に即座に対応できるように、体制を整える。	障害者支援課
28	障害を理由とする差別の相談	障害者差別解消法に基づき、障害を理由とする差別に関する相談を実施します。	充実	相談件数 4件	相談件数 11件	相談件数 17件	①職員の勘や経験に頼らず、他自治体等の事例等を適宜確認しながら、相談対応することができた。 ②障害者差別解消法の改正により昨年4月より、事業者による合理的配慮の提供が義務化となったことを踏まえ、区内事業者への啓発を進める。	障害者施策課

29	地域自立支援協議会	相談支援体制をはじめとする福祉サービスの連携や支援体制に関して協議する協議会を設置し、障害児・者が地域で自立した生活を営むことができる社会の実現を目指します。	充実	協議会開催 2回 〔主な議題〕 ・障害者優先調達推進法に基づく調達実績について ・指定特定相談支援事業について	協議会開催 2回 〔主な議題〕 ・障害者優先調達推進法に基づく調達実績について ・指定特定相談支援事業について	協議会開催 2回 〔主な議題〕 ・障害者優先調達推進法に基づく調達実績について ・指定特定相談支援事業について	①年2回における協議会にて、建設的な議論を実施することができた。 ②自立支援協議会に係る基本方針改正に伴い、地域サービス基盤の整備について議論できる体制を構築する。	障害者施策課
30	障害者差別解消支援地域協議会	相談体制や紛争解決体制の整備など、関連する様々な取組みを総合的に展開するために協議します。	継続	協議会開催 2回 〔主な議題〕 ・障害者差別解消法の実績報告について	協議会開催 2回 〔主な議題〕 ・障害者差別解消法の実績報告について	協議会開催 2回 〔主な議題〕 ・障害者差別解消法の実績報告について	①協議会の運営について知見を得るため、事務局職員が、東京都が主催する障害者差別解消法区市町村連絡会へ参加した。 ②引き続き、区の事例について地域での理解を深める場として運営していく。	障害者施策課
31	基幹相談支援センターの整備	地域において気軽に相談できる総合窓口として、困難事例の解決に係る機関と連携して取り組むといった、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関の整備を推進します。	充実	実績なし	実績なし	令和8年1月の基幹相談支援センター開設に向けて、令和7年4月に基幹相談支援センター開設準備係を新設できるよう、予算措置を行った。	①事業所を含めたワーキンググループを3回実施し、東京都の基幹開設にかかるアドバイザー派遣事業を利用した。 ②相談事業所と連携し、地域特有の課題を把握していく。その上で、事例検討会等の機会を設けて相談事業所の機能強化を図る。	障害者施策課

② 権利擁護体制の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
32	成年後見制度利用支援	知的障害者、精神障害者などで判断能力が十分でない方を保護する制度の利用に対して助成します。同制度を希望する低所得者を対象として、申立てに要する費用や後見人報酬を助成します。	継続	認知症高齢者 53件 ※うち申立費用3件 精神障害者 6件 知的障害者 9件	認知症高齢者 55件 ※うち申立費用1件 精神障害者 6件 知的障害者 7件	認知症高齢者 69件 ※うち申立費用2件 精神障害者 5件 ※うち申立費用1件 知的障害者 7件	①法令・条例・施行規則に則って適切に実施している ②今後も引き続き適切に対応していく	地域ケア推進課

33	権利擁護センター「あんしん江東」	日常生活に不安のある障害者などが、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、福祉サービスの利用手続きや財産管理の援助、悪質商法などの法律行為についての相談・助言、成年後見制度の利用などを支援します。地域連携ネットワークの中核機関が地域の権利擁護支援の軸となっており、被後見人及び後見人や医療、福祉などの関係者から成る支援チームをバックアップしていきます。	継続 1一般相談 10,724件 認知症 7,648件 知的障害 1,173件 精神障害 1,074件 その他 829件 2専門相談 51回 128件 日常生活自立支援事業 契約件数 123件 (内訳) 認知症高齢者 88件 知的障害者 16件 精神障害者 15件 その他 4件	1一般相談 11,369件 認知症 7,349件 知的障害 1,255件 精神障害 1,393件 その他 1,372件 2専門相談 53回 139件 日常生活自立支援事業 契約件数 129件 (内訳) 認知症高齢者 89件 知的障害者 15件 精神障害者 21件 その他 4件	1総合相談 11,377件 認知症 7,508件 知的障害 1,241件 精神障害 1,533件 その他 1,095件 2専門相談 52回 135件 日常生活自立支援事業 契約件数 130件 (内訳) 認知症高齢者 85件 知的障害者 18件 精神障害者 21件 その他 6件	①これまでの相談実績を活かして、権利擁護の地域連携ネットワークの中核を担っている。 ②今後も、障害者が適切な支援につながれるよう、関係者との連携を重ねていく。	地域ケア推進課
34	市民後見人養成	親族や専門職(弁護士等)以外で、後見業務を担う「市民後見人」の候補者を、区・権利擁護センターが共同して養成します。	継続 平成28年度より権利擁護センターと共同で独自の市民後見人養成講座を開催。 令和4年度も、市民後見人(社会貢献型後見人)養成実習者(後見メンバー)を対象に、フォローアップ研修を実施した。 開催回数2回 受講者 10名 市民後見人(後見活動メンバー)の登録 14名 受任 法人後見1件 後見監督6件	平成28年度より権利擁護センターと共同で独自の市民後見人養成講座を開催。 令和4年度も、市民後見人(社会貢献型後見人)養成実習者(後見メンバー)を対象に、フォローアップ研修を実施した。また新規登録者の養成を実施した。 開催回数3回 受講者 9名 市民後見人(後見活動メンバー)の登録 17名 受任 法人後見1件 後見監督6件	平成28年度より権利擁護センターと共同で独自の市民後見人養成講座を開催。 令和6年度も、市民後見人(社会貢献型後見人)養成実習者(後見メンバー)を対象に、フォローアップ研修を実施した。また新規登録者の養成を実施した。 フォローアップ研修開催回数3回 受講者 14名 新規養成 3名 市民後見人(後見活動メンバー)の登録 20名 受任件数 3件	①社会貢献を志す区民を対象として養成講習を実施し新規の登録ができた。 ②今後も、適切な後見人候補者の選択肢として市民後見人をフォローアップしていく。	地域ケア推進課
35	日常生活自立支援事業	福祉サービスの利用や日常的金銭管理などが1人では困難な方に援助を行います。	継続 契約件数 123件	契約件数 129件	契約件数 130件	①昨年度も新規の利用希望者と契約する事ができている ②今後も引き続き、障害者支援関係者との連携をし、必要とする方を支援につなげていく。	社会福祉協議会

(1) 情報アクセシビリティの向上

① 情報提供の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
36	ホームページアクセシビリティチェック作業者の配置	広報広聴課に区公式ホームページのウェブアクセシビリティをチェックする常駐の作業者を配置します。	新規			アクセシビリティ改善ページ数 3,674件	①常駐の作業者により安定したアクセシビリティチェックを行うことができた。 ②常駐の作業者の配置は予算がつかなかったため、今後は職員がチェックを継続する。	広報広聴課
37	点字広報と声の広報	区報の点字版、デジ版、CD版を作成するほか、音声データをホームページで公開します。毎月1・11・21日及び特集号を発行します。	継続	こうとう区報(毎月1・11・21日及び特集号発行)の点字版及びカセットテープ・デジ版・CD作成。音声データのホームページでの公開。 38号(通常号36号 特集号2号) 点字版 各35部 声の広報 各85部	こうとう区報(毎月1・11・21日及び特集号発行)の点字版及びカセットテープ・デジ版・CD作成。音声データのホームページでの公開。 42号(通常号36号 特集号6号) 点字版 各31部 声の広報 各77部	こうとう区報(毎月1・11・22日及び特集号発行)の点字版及びデジ版・CD作成。音声データのホームページでの公開。 37号(通常号36号 特集号1号) 点字版 各29部 声の広報 各75部	①令和6年度区報リニューアルに伴い、記事に二次元コードを掲載し紙面上から過剰な情報を削除した。その際、点字版・音声データの利用者が必要な情報を得られない等の事態を招かないよう掲載ルール作成を工夫した。 ②点字版・音声データの利用者に必要な情報が確実に届くよう掲載ルールの更新を常時行っていく。また、ルール策定においては係内部で確実に更新情報の引継ぎができるよう整備していく。	広報広聴課
38	声の区議会だより	区議会だよりのデジ版、CD版を作成するほか、音声データをホームページで公開します。	継続	区議会だよりのデジ版、CD版、カセットテープ版を作成。音声データのホームページでの公開。 ◎デジ版 定例号 1枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ◎CD版 定例号 2枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ◎カセット版 定例号 2本×4回 臨時・新年号 1本×2回	区議会だよりのデジ版、CD版を作成。音声データのホームページでの公開。 ◎デジ版 定例号 1枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ◎CD版 定例号 2枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ※本年度よりカセットを廃止	区議会だよりのデジ版、CD版を作成。音声データのホームページでの公開。 ◎デジ版 定例号 1枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ◎CD版 定例号 2枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回	①障害者福祉センターの移設に伴い、CD版・デジ版に、返却方法の案内を新たに追加した。 ②現在の事業を継続して実施していく。	区議会事務局
39	音声版ハザードマップ	水害ハザードマップのデジ版、CD版を作成するほか、音声データをホームページで公開します。		実績なし	「江東区洪水高潮ブックレット及びハザードマップ」「江東区大雨浸水ハザードマップ」の内容をデジ版・CD作成。音声データのホームページでの公開。 作成枚数 デジ版:90枚 CD版 :40枚	実績なし	②音声版ハザードマップ作成時に、点字を読める方は点字のほうが情報収集しやすいと意見があったため、令和7年度点字版ハザードマップを作成予定	河川公園課

40	点字・音訳による選挙のお知らせ	視覚障害者で希望される方へ点字、音訳による「選挙のお知らせ」や点字シールを貼った「投票所入場整理券」を郵送します。	継続	視覚障害者で希望される方へ点字、音訳による「選挙のお知らせ」や点字シールを貼った「投票所入場整理券」を郵送。 令和4年7月執行 参議院議員選挙 点字版 18人 音訳版 57人 点字シール付投票所入場整理券 31人	視覚障害者で希望される方へ点字、音訳による「選挙のお知らせ」や点字シールを貼った「投票所入場整理券」を郵送。 令和5年4月執行 江東区議会議員選挙・江東区長選挙 点字版 25人 音訳版 51人 点字シール付投票所入場整理券 27人 令和5年12月執行 江東区長選挙 点字版 15人 音訳版 54人 点字シール付投票所入場整理券 26人	視覚障害者で希望される方へ点字、音訳による「選挙のお知らせ」や点字シールを貼った「投票所入場整理券」を郵送。 令和6年4月執行 衆議院議員補欠選挙 点字版 15人/ 音訳版 54人 点字シール付投票所入場整理券 26人 令和6年7月執行 東京都知事選挙・東京都議会議員補欠選挙 点字版 15人/ 音訳版 54人 点字シール付投票所入場整理券 26人 令和6年10月執行 衆議院議員選挙 点字版 15人/ 音訳版 54人 点字シール付投票所入場整理券 26人	①突発的な選挙が多かったが、もれなく支援事業に取り組むことができた。 ②今後執行予定の選挙においても、継続して支援事業に取り組む。	選挙管理委員会事務局
41	点訳等サービス	日常生活上必要とする情報の点訳、墨訳(点字を文字に訳す)または対面朗読のサービスを行います。	継続	点訳・墨訳件数 60件 (一般13件、公的47件)	点訳・墨訳件数 57件 (一般28件、公的29件)	点訳・墨訳件数 48件 (一般30件、公的18件)	①継続して点訳資料の製作ができた。 ②引き続き依頼に応じ、点訳資料を製作する。	障害者施策課
42	点訳サービス	視覚障害者を対象に資料を点訳します。	継続	点訳サービス 8件	点訳サービス 8件	点訳サービス 9件	①継続して、点訳資料の製作ができた。 ②引き続き、点訳資料の製作をする。	江東図書館
43	代筆・代読支援者派遣	視覚障害者の生活支援と社会参加を促進するため、自宅に支援者を派遣し、代筆・代読支援を行います。	新規			派遣件数 67件	①利用対象者向け事業説明会の実施等による周知を行い、27人の登録があった。 ②利用対象者の拡大に努めながら事業を継続していく。	障害者施策課

44	対面朗読サービス	活字で書かれた資料を読むことが困難な方たちのために、図書館から依頼した音訳者が対面で資料を読むサービスを行います。	継続	対面朗読サービス件数 延べ149人 442時間	対面朗読サービス件数 延べ321人 1070時間	対面朗読サービス件数 延べ355人 1,171時間	①継続して、対面朗読サービスを提供することができた。 ②対面朗読のできる音訳者が減少しているため、養成に努める。	江東図書館
45	録音図書の作成	図書等の墨字資料を、CDに録音して録音図書を作成します。	継続	作品タイトル数 39タイトル	作品タイトル数 23タイトル	作品タイトル数 30タイトル	①継続して録音図書の製作ができた。 ②件数のみならず内容を精査し、録音図書を製作する。	江東図書館
46	録音図書等の貸出	・録音図書(音声DAISY、マルチメディアデイジー)・点字図書・市販CD・カセットテープを、郵送にて貸出します ・電子図書館で、音声読み上げや文字の拡大、画面の色変更に対応したコンテンツを貸出します。	継続	貸出件数(郵送) 2,440件	貸出件数(郵送) 1,811件	貸出件数(郵送) 1,610件	①継続して録音図書等の貸出ができた。 ②引き続き録音図書等の貸出を行う。	江東図書館
47	声の新刊案内	図書館で新たに購入した図書・CD・カセットテープ、全国の図書館で新しく作成した録音・点字図書の案内を録音し、郵送してお知らせします。	継続	お知らせ回数等 4種類 22回発行	お知らせ回数等 4種類 22回発行	お知らせ回数等 4種類 22回発行	①継続してお知らせ情報を発行できた。 ②引き続きお知らせ情報を発行し、利用者への情報発信を行う。	江東図書館
48	点字図書の給付	点字図書を一般図書価格相当額で給付します。	継続	給付件数 1件	給付件数 5件	給付件数 3件	①利用者のニーズに合わせて給付できた。 ②引き続き事業を継続する。	障害者支援課
49	大活字本の貸出	視力障害者や高齢者のために、一般より大きめの活字で印刷された図書を貸出します。	継続	貸出数 15,111冊	貸出数 15,700冊	貸出数 13,016冊	①障害者週間に合わせた館内展示では大活字本の紹介を行い、継続して大活字本等の貸出ができた。 ②引き続き大活字等の貸出を行う。	江東図書館
50	手話通訳者・要約筆者の派遣	区が主催する説明会に手話通訳者・要約筆者を派遣し、聴覚障害者へ情報を伝達します。	継続	手話通訳者214件 要約筆者4件	手話通訳者255件 要約筆者8件	手話通訳者212件 要約筆者4件	①合理的配慮として区主催の行事・会議等に適切に派遣できた。 ②引き続き適切な派遣に努める。	障害者施策課
51	図書館予約資料到着のメール・FAXによる通知	図書館資料をインターネット予約した方に、メールやFAXで、予約資料の取置きについて通知します。		継続実施	継続実施	継続実施	①昨年10月から未所蔵資料のインターネット予約を一部開始した。 ②引き続き、図書館資料をインターネット予約した方に、メールやFAXで、予約資料の取置きについて通知を行う。	江東図書館

52	字幕付ビデオ・DVDの貸出	図書館にて、日本語字幕付の邦画ビデオ、字幕表示機能付DVDを貸出します。		継続実施	継続実施	継続実施	①日本語字幕付映画上映会を行い、日本語字幕付の邦画ビデオ、字幕機能付DVDの貸出につなげた。 ②引き続き、図書館にて、日本語字幕付の邦画ビデオ、字幕表示機能付DVDの貸出を行う。	江東図書館
53	こうとう安全安心メール	携帯電話またはパソコンから事前登録していただき、江東区内の不審者情報や、ひったくり、空き巣、振り込め詐欺等の各種防犯対策情報や、地震等の災害、各種気象警報、区からの防災情報等をメールにて配信します。	継続	登録者数 32,568人	登録者数 32,758人	登録者数 33,023人	①区報及びHP、区民向けリーフレット等の複数の方法で配信内容や登録方法を案内し登録を促した。 ②登録者数が伸びないことが課題のため、より効果的な周知方法やシステムの運用改善等を検討する。	危機管理課
54	区議会本会議場等におけるヒアリンググループ・モニターの設置	聴覚障害者等への配慮の一環として、区議会本会議場及び委員会室の傍聴席にヒアリンググループを設置するとともに、貸出用補聴器を配備しています。 また、区議会本会議場の傍聴席に音声認識システム(モニター)を設置しています。	継続	稼働回数 定例会4回 臨時会2回	稼働回数 定例会4回 臨時会2回	稼働回数 定例会4回 臨時会1回	①視覚・聴覚障害者の方向けに配慮した上で適切に行った。 ②本会議場傍聴席の音声認識システムにおいて、区独自用語の単語登録を増やし、表示精度を向上していく。	区議会事務局

② 情報通信機器の活用促進

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
55	心身障害者日常生活用具給付等	障害者向け情報通信機器として、福祉電話の貸与やFAX、視覚障害者用ポータブルレコーダーを給付します。	継続	給付件数 33件	給付件数 33件	給付件数 31件	①情報通信機器の取得に対し、必要な給付を行うことができた。 ②引き続き事業を継続する。	障害支援課
56	障害者向けパソコン講習会	障害者向けのパソコン講習会を開催します。	継続	◎障害者福祉センター 年24回 延べ44人 ◎地域活動支援センター (ロータス、ステップ) 年158回 延べ836人	◎障害者福祉センター 年25回 延べ105人 ◎地域活動支援センター (ロータス) 年31回 延べ33人	◎障害者福祉センター 年26回 延べ106人 ◎地域活動支援センター (ロータス) 年15回 延べ16人	①個々のレベルに合わせた相談に応じるため、各講義のテーマを明確にした。(障害者福祉センター)履歴書や職務経歴書の作成支援、音楽プレイヤーの使い方など個別に対応した。(ロータス) ②個々のレベルに合わせた講座や、実生活でのニーズに則したテーマの講座の開催。(障害者福祉センター)月1回、テーマ(SNAの使い方や注意点など)を決めて実施する。(ロータス)	障害者施策課

57	拡大読書器・音声拡大読書器の設置	通常の活字資料の利用が困難な方に、文字を拡大する機器、文字を音声で読み上げる機器を図書館内に設置し、資料の利用を促進します。	継続	江東図書館に各1台設置	江東図書館に各1台設置	江東図書館に各1台設置	①令和4年度に不具合のある拡大読書機の入れ替えを行った。 ②継続して機器を設置し、資料の利用を促進する。	江東図書館

(3) 意思疎通支援の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
58	手話通訳者派遣	聴覚障害者または言語障害者、身体障害者団体に手話通訳者を派遣します。	充実	社会福祉協議会委託 1,660件 東京手話通訳等派遣センター委託 248件	社会福祉協議会委託 1,591件 東京手話通訳等派遣センター委託 213件	社会福祉協議会委託 1,444件 東京手話通訳等派遣センター委託 229件	①必要とする個人に遅滞なく派遣できた。 ②派遣可否の判断が難しい事例については、他区や広域の事例等を参考にしながら、適切に事業を運営していく。	障害者施策課
59	要約筆記者派遣	聴覚障害者等に要約筆記者を派遣します。	継続	東京手話通訳等派遣センター委託 42件 広域派遣 13件	東京手話通訳等派遣センター委託 67件 広域派遣 27件	東京手話通訳等派遣センター委託 56件 広域派遣 26件	①必要とする個人に遅滞なく派遣できた。 ②引き続き委託先と密に連携しながら、安定的に事業を運営していく。	障害者施策課
60	手話通訳者の窓口配置	・区役所に手話通訳者を配置します。 ・手話通訳者不在時においては、多言語通訳クラウド端末により対応します。	継続	配置人数 2名	配置人数 2名	配置人数 2名	①通訳者が不在の時間帯を発生させない。 ②手話通訳者の設置は引き続き実施する。手話通訳者不在時は、多言語通訳クラウド端末による手話通訳を引き続き実施する。	障害者支援課
20	手話通訳者の養成(再掲)	聴覚障害者のために手話通訳のできる人を養成します。	継続	手話通訳者数 52名	手話通訳者数 52名	手話通訳者数 60名	①手話通訳者の登録条件となる「手話通訳者全国統一試験」で合格者を輩出し、安定的に手話通訳者を確保できた。 ②引き続き、委託先のボランティア・地域貢献活動センターと連携しながら、安定的に事業を運営していく。	障害者施策課

61	同行援護	視覚障害により移動に著しい困難を有する方の外出時に同行し、代筆・代読など外出先で必要な視覚的情報の支援等を実施します。	継続	サービス量(時間/月) 2,956時間	サービス量(時間/月) 2,861時間	サービス量(時間/月) 2,977時間	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
62	失語症者向け意思疎通支援者派遣	失語症者の自立と社会参加を支援するため、外出時や失語症者が参加する障害者団体の会合等へ意思疎通支援者を派遣します。	新規		団体派遣件数6件 個人派遣件数2件	団体派遣件数17件 個人派遣件数10件	①団体、個人いずれも安定した派遣申請があった。 ②失語症者と意思疎通支援者のマッチングのため失語症サロンを開催し、安定した派遣体制の確立に努める。	障害者施策課
63	投票所へのコミュニケーションボード等の設置	- 選挙における全投票所に、発声が困難であっても指差してコミュニケーションがとれるよう、選挙人からの質問や依頼をイラストで表現したボードを設置します。 - 選挙における全投票所に、候補者名等を記載するための点字器を配置します。		継続実施	継続実施	継続実施	①コミュニケーションボード等の設置により、それぞれの障害の特性に配慮した投票所運営を行うことが可能となった。 ②今後もより幅広い方に合理的配慮が行えるように、検討・実施していく。	選挙管理委員会 事務局
64	期日前投票所への手話通訳者の配置	選挙における期日前投票所の一部に、手話通訳者を配置します。		継続実施	継続実施	継続実施	①手話通訳を利用した選挙人からは投票が今までよりもスムーズに行えたと好評だった。 ②今後は派遣回数を増やせるかどうかを検討していく。	選挙管理委員会 事務局

基本目標2 自立した生活を支える

1 生活を支えるサービスの充実

(1) 日常生活の支援の充実

① 訪問系サービス

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
65	居宅介護(ホームヘルプ)	ホームヘルパーによる介護や家事など日常生活の支援を行います。	継続	サービス量(時間/月) 10,060時間	サービス量(時間/月) 10,038時間	サービス量(時間/月) 9,823時間	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
66	重度訪問介護	重度の肢体不自由者や重度の知的障害、精神障害により、行動上著しい困難を有する障害者で常時介護を要する方に、自宅で介助や外出時の移動支援を総合的に提供します。	継続	サービス量(時間/月) 17,278時間	サービス量(時間/月) 20,905時間	サービス量(時間/月) 23,849時間	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
67	重度障害者等包括支援	常時介護が必要な重度障害者の方に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。	継続	サービス量(時間/月) 0時間	サービス量(時間/月) 0時間	サービス量(時間/月) 0時間	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
68	重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	在宅の重度障害者等に自宅でできるリハビリを実施してもらい、日常生活の保持、活動の増進を図ります。	継続	利用者数 30人	利用者数 29人	利用者数 25人	①区報、HPによる周知を実施。リハビリ従事者向けの研修会を実施し技術向上を図った。 ②引き続き、区報等で制度周知に務める。	障害者支援課
61	同行援護(再掲)	視覚障害により移動に著しい困難を有する方の外出時に同行し、代筆・代読など外出先で必要な視覚的情報の支援等を実施します。	継続	サービス量(時間/月) 2,956時間	サービス量(時間/月) 2,861時間	サービス量(時間/月) 2,977時間	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
69	行動援護	知的障害や精神障害により行動上著しい困難を有する方に、介助や外出時の移動中の介護などを行います。	継続	サービス量(時間/月) 181時間	サービス量(時間/月) 152時間	サービス量(時間/月) 150時間	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課

70	重度脳性麻痺者介護	20歳以上の身体障害者手帳1級の脳性麻痺者で単独で屋外活動が困難な方に、家族を介護人とした支援を行います。	継続	利用者数 17名	利用者数 14名	利用者数 13名	①家族等からの請求に対し、適切に支給決定を行った。 ②引き続き事業を行う。	障害者支援課
71	在宅難病患者訪問相談事業	在宅難病患者及びその家族が抱える療養上の問題に対し、理学療法士による訪問リハビリを行います。また、保健相談所の保健師等が訪問し、相談指導を実施します。	継続	在宅難病患者延訪問数 看護師 239回 理学療法士 44回 保健師 143回	在宅難病患者延訪問数 看護師 240回 理学療法士 45回 保健師 179回	在宅難病患者延訪問数 看護師 241回 理学療法士 57回 保健師 263回	①難病事業の相談歴のある方に地区担当より電話で状況を伺い、必要に応じて再度難病事業を紹介した。半年後などに再予約し、運動機能の評価や経過を確認した。 ②難病相談のチラシを「しびれが心配」などとハードルを下げて、長寿サポートセンターに配布し周知予定。	保健予防課
72	出張調髪サービス	重度の障害者で店舗での調髪ができない方に、出張調髪サービスを提供します。	継続	利用者数 283人 (延べ982回)	利用者数 292人 (延べ1017回)	利用者数 293人 (延べ988回)	①申請に基づき、対象者に適切なサービスを提供した。 ②R7.4月から20歳未満の利用者に対する所得制限を撤廃。区報等で周知を行った。類似する「寝具乾燥消毒・水洗い」「紙おむつ支給」サービスとあわせて案内漏れがないように務める。	障害者支援課
73	寝具乾燥消毒・水洗い	重度の障害者で寝たきり、または常時失禁状態の方に対し、寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗いを行い、保健衛生の向上を図ります。	継続	利用者数 49人	利用者数 47人	利用者数 57人	①申請に基づき、対象者に適切なサービスを提供した。 ②R7.4月から20歳未満の利用者に対する所得制限を撤廃。区報等で周知を行った。類似する「出張調髪」「紙おむつ支給」サービスとあわせて案内漏れがないように務める。	障害者支援課
74	ごみ出しサポート事業	障害者や高齢者等で、ごみを集積所まで持ち出すことが困難で、身近な人の協力を得ることができない世帯を対象に戸別収集を実施します。	継続	利用件数 869件 (年度末時点)	利用件数 1,012件 (年度末時点)	利用件数 1,118件 (年度末時点)	①ごみ出しサポートを行うかを判断する面談を丁寧に行った。 ②利用者の増加に伴い、利便性の向上と収集体制の維持に向けた検討を行う。	清掃事務所

② 日中活動系サービス

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
75	生活介護	常時介護が必要な方に、入浴、排せつ、食事の介護や創作活動の機会を提供します。	継続	サービス量(人日/月) 14,319人日	サービス量(人日/月) 14,720人日	サービス量(人日/月) 14,866人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
76	療養介護	医療及び常時介護が必要な方で、病院等への入院による医学的管理の下、機能訓練や療養上の管理、看護、介護を提供します。	継続	利用者数(月) 58人	利用者数(月) 57人	利用者数(月) 56人	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
77	自立訓練	訪問または通所により生活訓練や機能訓練の機会を提供します。	継続	サービス量(人日/月) 生活訓練 715人日 機能訓練 6人日	サービス量(人日/月) 生活訓練 771人日 機能訓練 8人日	サービス量(人日/月) 生活訓練 837人日 機能訓練 16人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
78	地域活動支援センター	創作的活動または生産活動、社会との交流促進等の機会を提供します。	継続	実施個所数 4か所	実施個所数 4か所	実施個所数 4か所	①地域の社会資源を知る機会としてB型事業所から利用者の方と職員の方に来ていただき、施設紹介企画を数回実施。交流室に職員を一人配置し、利用者が安心して過ごせるようにしている。利用者が各々を尊重してそれぞれ過ごせるようにしている。 ②コロナ禍の影響が残り利用者同士のつながりが薄れ、集団の力を活用する機会も減っている。改善のため、プログラムやグループワークの工夫、イベント企画の再開を進めていく。毎日、長時間利用している方の発言が強くなりすぎないように工夫する。スタッフの育成ができるようにしていく。	障害者施策課

79	障害者通所支援施設管理運営事業	在宅の障害者及び特別支援学校の卒業生のための、社会的自立の促進を目的とした施設(区立)の管理運営を行います。	継続	施設数 5か所	施設数 5か所	施設数 5か所	①各施設とも適切に管理運営されていた。塩浜福祉園については、大規模改修が終了して移転したが、特に大きなトラブルもなく運営することができた。 ②全国的な介護人材不足により、一時的に職員の欠員が生じている施設がある。また、利用者の高齢化・重度化により、より手厚い支援が求められている。	障害者施策課
80	障害者日中活動系サービス推進事業	良質な施設サービスの提供を確保するため、障害者総合支援法に定められた生活介護、自立訓練や就労移行・就労継続支援の障害福祉サービスを提供する社会福祉法人等に事業の運営費の一部を補助します。	継続	助成対象施設数 31施設	助成対象施設数 32施設	助成対象施設数 32施設	①4月・8月・1月の計3回都要綱が改正され、メニュー加算の要件が変更になったため、事業所の混乱がないように都度周知した。 ②令和5年度以降、都要綱が毎年改正されるように、それに伴う区要綱の改正が必要になっている。	障害者施策課
81	障害福祉サービス事業運営費助成	良質な施設サービスの提供と施設の安定的な運営を確保するため、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、区で独自に運営費の一部を助成します。	継続	助成対象施設数 37施設	助成対象施設数 38施設	助成対象施設数 37施設	①事業者の負担軽減や補助金の精算誤り等を避けスムーズな申請につなげるため、交付申請・実績報告時に確認シートを作成し配布した。 ②当該助成金を含め、区単独経費の補助金全般については、その事業効果も含め、その助成対象・助成額等については、継続して検証していく必要がある。	障害者施策課
82	生活指導教室(デイケア)	精神障害者がレクリエーション、スポーツ等を通して集団生活のルールを学び、生活リズムの確立を図り、社会参加の動機づけを行います。	継続	精神障害者 199回 990人 酒害 96回 191人	精神障害者 189回 893人 酒害 96回 197人	精神障害者 196回 833人 酒害 95回 159人	①事業所の一時移転に伴い、利用者が参加しやすいように事業開催時間を調整した。 ②継続利用している方が少なく、事業の周知や地区活動から対象者の掘り起こしなど利用者の確保が必要である。	保健予防課
83	精神障害者地域生活支援センター事業	専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等を実施します。	継続	延べ利用者数 25,542人	延べ利用者数 13,747人	延べ利用者数 12,820人	No.78の「地域活動支援センター」と同内容のため、そちらに記載。	障害者施策課

③ 居住系サービス

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
84	共同生活援助(グループホーム)	就労や作業所等を利用、または常時の支援が必要な身体・知的・精神障害者で、地域で共同生活を営む方に、夜間や休日に相談や日常生活の援助を行います。	継続	利用者数(月) 485人	利用者数(月) 539人	利用者数(月) 602人	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
85	施設入所支援	施設入所者を対象とした入浴、排せつ、食事等の介護、生活に関する相談、助言等日常生活上の支援を行います。	継続	利用者数(月) 276人	利用者数(月) 305人	利用者数(月) 303人	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
86	精神障害者グループホーム等への助成	精神障害者グループホームへ運営費を助成します。	継続	助成施設数 6施設	助成施設数 7施設	助成施設数 4施設	①事業所からの申請に基づき、適切に助成を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
87	障害者グループホーム家賃助成	知的障害または、身体障害のある方が、グループホームを利用する際に家賃助成を行います。	継続	助成件数 1,331件	助成件数 1,309件	助成件数 1,211件	①グループホーム入所者への積極的な案内を行った。 ②グループホーム入所者への案内を継続し本制度の利用を促進する。	障害者支援課
88	障害者グループホーム等整備事業	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、共同生活を営む住居で日常生活支援を行う障害者グループホームの整備を推進します。	充実	実績なし	都有地を借り受け、公募型プロポーザルにより整備・運営事業者を決定した。	牡丹三丁目都有地について、都及び法人と定期借地権設定契約を締結した。	①整備・運営事業者及び関係機関と調整のうえ、進めることができた。 ②運営事業者にて、施工業者選定の入札を行ったが、不調となったため再入札に向けて、整備運営法人と調整中である。引き続き、着工に向けて調整を図っていく。	障害者施策課
89	リバーハウス東砂	社会的自立意欲のある障害者に対して、生活の場を提供します。	継続	共同生活援助利用者 7人 短期入所契約者数 368人 利用延べ人数 466人	共同生活援助利用者 7人 短期入所契約者数 421人 利用延べ人数 588人	共同生活援助利用者 7人 短期入所契約者数 450人 利用延べ人数 634人	①共同生活援助の新規入居者の受け入れを問題なく行うことができた。 ②短期入所の需要が増加傾向にあるため、すぐに満床になってしまう。	障害者施策課

90	心身障害者生活寮運営費助成	心身障害者の生活寮(グループホーム)運営費の助成を行います。	継続	助成施設数 2施設	助成施設数 2施設	助成施設数 2施設	①ひだまりの耐震改修工事を実施した。 ②ひだまりの人員整備等を行いグループホーム化を目指す。ひだまり第二についても移転等の具体案について検討する。	障害者施策課
91	自立生活援助	施設入所支援や共同生活援助を受けていた障害者等に、居宅において自立した日常生活が営めるよう、定期的な訪問、相談対応により必要な援助を行います。	継続	利用者数(月) 11人(月)	利用者数(月) 9人(月)	利用者数(月) 8人(月)	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
92	お部屋探しサポート	立ち退きや家賃過重等の理由から引越しをしなければならない障害者等の方のためにお部屋探しのサポートをします。不動産団体の会員が賃貸物件の空き室情報を案内します。	継続	申請件数 87件 成約件数 15件	申請件数 108件 成約件数 22件	申請件数 128件 成約件数 25件	①6年4月より、協力不動産店への謝礼金新設とオーナーへの謝礼金増額した効果もあり、申請件数、成約件数ともに増加。 ②入居者への新たな支援策として、7年4月より、IoT電球を活用した見守りサービスの事業を開始。	住宅課
93	居住サポート支援	単身生活を希望する障害者に対して、安心して自立した生活ができるように入居支援員を配置し、民間賃貸住宅等への入居支援及び定着支援を実施します。	継続	入居支援員設置箇所数 2か所	入居支援員設置箇所数 2か所	入居支援員設置箇所数 2か所	①利用者自身が不動産屋を選ぶことから始めるようにしている。自分で苦勞して探した物件だと思えることが、その後の生活での困難を乗り越える力になっているケースが多い。入居後も相談に乗っている。不動産会社との関係構築。 ②安価な物件(生活保護の住宅扶助内)がさらに減ってきている。懇意にしている不動産店でも物件がなく、事故物件を勧められることが増えている。これまで関わっていない他の大手の不動産店(自社の管理物件をもっている)との関係構築を意識して進めていく。居住サポート事業の広報の工夫や支援内容の理解が必要。	障害者施策課
94	身体障害者住宅設備改善給付	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用を給付します。	継続	給付件数 32件	給付件数 13件	給付件数 9件	①ニーズに応じて適切に給付できた。 ②引き続きニーズに対応した給付を行う。	障害者施策課
95	居住支援協議会	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、関係団体と協議を行います。住宅情報の提供等の支援を実施します。	継続	協議会の開催 1回	協議会の開催 1回	協議会の開催 1回	①賃貸住宅オーナー・不動産店向け居住支援セミナーを開催。 ②居住支援協議会の中での連携をより一層強化していく。居住支援法人等の他団体との連携を強化していく。	住宅課

④ 移動に関わる支援

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
96	移動支援	単独で屋外の移動が困難な障害のある方に、社会参加などに要する外出のための支援を行います	継続	利用者数(月) 913人	利用者数(月) 975人	利用者数(月) 953人	①ニーズに応じて適切に支給できた。 ②引き続き適切な支給決定に努める。	障害者支援課
61	同行援護	視覚障害により移動に著しい困難を有する方の外出時に同行し、代筆・代読など外出先で必要な視覚的情報の支援等を実施します。	継続	サービス量(時間/月) 2,956時間	サービス量(時間/月) 2,861時間	サービス量(時間/月) 2,977時間	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
97	身体障害者補助犬の給付(都制度)	視覚障害者、肢体不自由者及び聴覚障害者の自立と社会参加を促進するため、補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を給付します。	継続	給付者数 1人	給付者数 0人	給付者数 0人	①対象者がいる場合、必要に応じて適切に対応する。 ②必要に応じて適切に給付する。	障害者支援課
98	自動車改造費助成	重度肢体不自由者が就労等に伴い自動車を購入する場合に、自動車の改造費として133,900円を限度に助成します。	継続	助成者数 3人	助成者数 2人	助成者数 4人	①ニーズに応じて適切に助成できた。 ②引き続き適切な助成を継続する。	障害者支援課
99	自動車運転教習費助成	障害者が自動車運転免許を取得する場合に、教習費の一部を助成します。	継続	助成者数 7人	助成者数 6人	助成者数 4人	①ニーズに応じて適切に助成できた。 ②引き続き適切な助成を継続する。	障害者支援課
100	リフト付福祉タクシー運行	一般の交通手段を利用することが困難な重度障害者等のため、車いすやストレッチャーに乗りながら乗降できるリフト付タクシーを運行します。	継続	利用延べ人数 7,589人 (内訳) 障害者2,300人 高齢者5,289人	利用延べ人数 8,099人 (内訳) 障害者2,525人 高齢者5,574人	利用延べ人数 7,955人 (内訳) 障害者2,191人 高齢者5,764人	①申請に基づき、対象者に適切なサービスを提供した。 ②類似する「福祉タクシー利用支援」「自動車燃料費助成」とあわせて案内漏れがないように務める。引き続き、現状のサービスを継続していき、新たなニーズにも可能な範囲で対応する。	障害者支援課

101	福祉タクシー利用支援	身体障害者手帳1級または視覚障害を含む1・2級、下肢・体幹機能障害を含む1～3級、愛の手帳1・2度の方に、タクシー利用券を配付します。	継続	利用者数 6,245人	利用者数 6,152人	利用者数 5,975人	①申請に基づき、対象者に適切なサービスを提供した。 ②類似する「リフト付福祉タクシー運行」「自動車燃料費助成」とあわせて案内漏れがないように務める。引き続き、現状のサービスを継続していき、新たなニーズにも可能な範囲で対応する。	障害者支援課
102	自動車燃料費助成	身体障害者手帳1級または視覚障害を含む1・2級、下肢・体幹機能障害を含む1～3級、愛の手帳1・2度の方の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成します。	継続	助成者数 480人	助成者数 473人	助成者数 476人	①申請に基づき、対象者に適切なサービスを提供した。 ②類似する「リフト付福祉タクシー運行」「福祉タクシー利用支援」とあわせて案内漏れがないように務める。引き続き、現状のサービスを継続していき、新たなニーズにも可能な範囲で対応する。	障害者支援課
103	都営交通無料乗車券の発行(都制度)	身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方に、都バス、都営地下鉄、都電、日暮里・舎人ライナーの無料乗車券を発行します。	継続	発行者数 2,892人	発行者数 2,575人	発行者数 2,711人	①申請に対し適切に発行することができた。 ②引き続き継続する。	障害者支援課
104	有料道路障害者割引制度(国制度)	身体障害者手帳を持つ方が自ら運転する場合、または重度の身体障害者・知的障害者を乗せて介護者が運転する場合に、有料道路を通行する際に利用する料金の割引を受け、移動の利便性を図ります。	継続	割引件数 1,184件	割引件数 1,400件	割引件数 1,323件	①申請に対し適切に発行することができた。 ②引き続き継続する。	障害者支援課
105	ハンディキャブの貸出し	区内に在住し、日常的に車いすを使用している方(高齢者、障害者等)へ、車いすのまま乗車できるリフト付きワゴン車(ハンディキャブ)を貸出します。	継続	貸出件数 103件	貸出件数 142件	貸出件数 146件	①利用登録を年度更新制にしたことで、利用者のニーズが明確化した。 ②希望者へ紹介できるよう、運転ボランティアの確保に努める。	社会福祉協議会

⑤ 福祉用具

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
106	補装具費の支給	身体障害者に補装具費を支給します。	継続	支給件数 865件	支給件数 897件	支給件数 898件	①ニーズに応じて適切に給付できた。 ②引き続き適切な給付を継続する。	障害者支援課
55	心身障害者日常生活用具給付等(再掲)	身体障害者・知的障害者・難病患者に日常生活用具を給付または貸与します。	継続	支給件数 9,571件	支給件数 9,345件	支給件数 8,777件	①ニーズに応じて適切に給付できた。 ②引き続き適切な給付を継続する。	障害者支援課
107	紙おむつの支給	身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で寝たきりまたは失禁状態の方に紙おむつを支給します。	継続	現物助成 500人 現金助成 34人	現物助成 509人 現金助成 43人	現物助成 526人 現金助成 42人	①申請に基づき、対象者に適切なサービスを提供した。 ②R7.4月から20歳未満の利用者に対する所得制限を撤廃。区報等で周知を行った。類似する「出張調髪」「寝具乾燥消毒・水洗い」サービスとあわせて案内漏れがないように務める。	障害者支援課

(2) 経済的な支援の充実

① 手当の給付

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
108	心身障害者(難病)福祉手当(区制度)	重度(身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性麻痺・進行性筋萎縮症の方)は月額15,500円、中軽度(身体障害者手帳3級・愛の手帳4度の方)は月額7,750円、難病(医療費助成対象者)の方は月額15,500円を支給します。施設に入所の方や所得制限を超える方等は支給できません。	継続	受給者数 重度 4,081人 中軽度 1,899人 難病 1,870人	受給者数 重度 3,985人 中軽度 1,910人 難病 1,935人	受給者数 重度 3,895人 中軽度 1,877人 難病 1,941人	①障害手帳申請時等、障害状況に応じたサービスを案内することが出来た。 ②引き続き制度周知を行う。	障害者支援課

109	特別障害者手当(20歳以上の方)(国制度)	身体障害者手帳1・2級程度の方、愛の手帳1・2度程度の方、これと同程度の疾病、精神障害の方(診断書により判定)に支給します。月額27,980円(令和5年度)。施設に入所の方や所得制限を超える方等は支給できません。	継続	受給者数 509人	受給者数 517人	受給者数 545人	①障害手帳申請時等、障害状況に応じたサービスを案内することが出来た。 ②引き続き制度周知を行う。	障害者支援課
110	障害児福祉手当(20歳未満の方)(国制度)	身体障害者手帳1・2級程度の方、愛の手帳1・2度程度の方、これと同程度の精神障害、疾病の方(診断書等により判定)に支給します。月額15,220円(令和5年度)。施設に入所の方や所得制限を超える方は支給できません。	継続	受給者数 183人	受給者数 203人	受給者数 210人	①障害手帳申請時等、障害状況に応じたサービスを案内することが出来た。 ②引き続き制度周知を行う。	障害者支援課
111	重度心身障害者手当(都制度)	愛の手帳1・2度程度で著しい精神症状または障害者手帳2級程度以上の方、重度の肢体不自由であって、かつ座っていることが困難な方に支給します。月額60,000円。施設入所、病院に3か月以上入院の方、所得制限を超える方は支給できません。	継続	受給者数 331人	受給者数 305人	受給者数 301人	①障害手帳申請時等、障害状況に応じたサービスを案内することが出来た。 ②引き続き制度周知を行う。	障害者支援課
112	特別児童扶養手当(20歳未満の児童を養育している方)(国制度)	おおむね身体障害者手帳1～3級程度、おおむね愛の手帳1～3度程度、長期間安静を要する症状または精神の障害により日常生活に著しい制限を受ける児童を養育している方に支給します。月額:重度53,700円、中度35,760円(令和5年度)。児童が施設に入所している方、児童が障害の年金を受けている方や所得制限を超える方は支給できません。	継続	月額(令和3年4月～) 重度 52,400円 中度 34,900円 支給対象世帯 375世帯	月額(令和5年4月～) 重度 53,700円 中度 35,760円 支給対象世帯 378世帯	月額(令和6年4月～) 重度 55,350円 中度 36,860円 支給対象世帯 370世帯	①法令に基づき適切に給付できて良かった ②引き続き適切に給付できるよう努める	子ども家庭支援課
113	児童扶養手当(養育者へ支給)(国制度)	18歳に達した年度の末日までの児童(20歳未満で中度以上の障害を有する児童を含む)を養育しているひとり親(父、母または養育者)に支給します。父または母に重度の障害がある場合は、ひとり親に準じて対象になります。第一子で月額44,140円～10,410円、第二子で10,420円～5,210円、第三子で6,250円～3,130円の加算(令和5年度)。手当額は所得に応じて変動します。所得制限があります。	継続	月額(令和4年4月～) 第一子 43,070円～10,160円 第二子 10,170～5,090円の加算 第三子以降 6,100～3,050円の加算 支給対象世帯 2,206世帯	月額(令和5年4月～) 第一子 44,140円～10,410円 第二子 10,420～5,210円の加算 第三子以降 6,250～3,130円の加算 支給対象世帯 2,136世帯	月額(令和6年4月～) 第一子 45,500円～10,740円 第二子 10,750～5,380円の加算 第三子以降 6,440～3,230円の加算 (R6.11月以降は上記第二子と同額を加算) 支給対象世帯 2,055世帯	①法令に基づき適切に給付できて良かった ②引き続き適切に給付できるよう努める	子ども家庭支援課

114	障害手当(区制度)	身体障害者手帳1・2級程度、愛の手帳1～3度程度、脳性麻痺または進行性筋萎縮症の児童を養育している方、1人につき月額15,500円を支給します。児童が施設に入所している方、一定以上の所得がある方は受けられません。	継続	児童1人につき、 月額15,500円を支給。 支給対象児童数 283人	児童1人につき、 月額15,500円を支給。 支給対象児童数 287人	児童1人につき、 月額15,500円を支給。 支給対象児童数 267人	①法令に基づき適切に給付できて良かった ②引き続き適切に給付できるよう努める	こども家庭支援課
115	育成手当(区制度)	18歳に達した年度末日までの児童を養育するひとり親(母、父または養育者)に支給します。父または母に重度の障害がある場合は、ひとり親に準拠して対象となります。児童1人につき月額13,500円です。所得制限があります。	継続	児童1人につき、 月額13,500円を支給。 支給対象児童数 4,473人	児童1人につき、 月額13,500円を支給。 支給対象児童数 4,321人	児童1人につき、 月額13,500円を支給。 支給対象児童数 4,063人	①法令に基づき適切に給付できて良かった ②引き続き適切に給付できるよう努める	こども家庭支援課

② 年金等の給付

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
116	障害基礎年金	原則として、国民年金の被保険者期間中や、20歳前の病気やけがで、国民年金法で定められた1級・2級の障害状態になったときに支給します(納付要件あり)。	継続	1級は月額81,020円 2級は月額64,816円 令和5年3月末受給者数 6,622人	1級は月額82,812円 2級は月額66,250円 令和6年3月末受給者数 6,774人	1級は月額85,000円 2級は月額68,000円 令和7年3月末受給者数 6,871人	①制度が複雑で、手続きに必要な書類も多いため、相談シートや必要書類一覧を相談者毎に作成し、分かりやすいご案内になるよう工夫している。 ②引き続き分かりやすい周知・ご案内に努めたい。	区民課
117	特別障害給付金	国民年金任意加入対象者であった学生及び被用者等の配偶者が、国民年金に加入していなかった期間に障害の原因になった傷病の初診日があるため、障害年金を受けられない無年金者に支給します。	継続	1級は月額52,300円 2級は月額41,840円 令和5年3月末受給者数 26人	1級は月額53,650円 2級は月額42,920円 令和6年3月末受給者数 25人	1級は月額55,350円 2級は月額44,280円 令和7年3月末受給者数 24人	①制度が複雑で、手続きに必要な書類も多いため、相談シートや必要書類一覧を相談者毎に作成し、分かりやすいご案内になるよう工夫している。 ②引き続き分かりやすい周知・ご案内に努めたい。	区民課
118	障害年金生活者支援給付金	障害基礎年金を受給している方で、所得が一定以下の方に支給します。	継続	受給者数 5,980人	受給者数 6,158人	受給者数 6,219人	①案内漏れや申請漏れがないように相談シートに確認欄を設けている。 ②引き続き分かりやすい周知・ご案内に努めたい。	区民課

119	東京都心身障害者扶養共済(都制度)	心身障害者を扶養している保護者が掛金を納めて、保護者に万一のことがあったときに、心身障害者へ終身一定額の年金を給付する任意加入の制度です。	継続	加入者数 49人	加入者数 49人	加入者数 52人	①東京都に対する進達手続きを遅滞なく進めることができた。 ②引き続き、遅滞なく都への進達事務を行う。	障害者支援課

③ 利用者負担の軽減

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
120	施設入所者の補足給付	①20歳以上の方は、施設での1か月あたりの食費・光熱水費の基準額を設定し、福祉サービス費の定率負担相当額と、食費・光熱水費の定費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように補足給付を行います。 ②20歳未満の方は、地域で子どもを養育する世帯と同様の負担となるように補足給付を行います。さらに、18歳未満の場合は、教育費相当分を加算します。		継続実施	継続実施	継続実施	①適切に給付を実施できた。 ②引き続き、適切に給付を実施する。	障害者支援課
121	グループホーム入所者の補足給付	グループホーム居住者の低所得者に係る家賃の実費負担を軽減するため、補足給付1万円(家賃の額が1万円を下回る場合は、当該家賃の額)を支給します。		継続実施	継続実施	継続実施	①適切に給付を実施できた。 ②引き続き、適切に給付を実施する。	障害者支援課
122	通所施設の食費負担軽減	区立通所施設の利用者に対して、一食あたりの実費を軽減します。		継続実施	継続実施	継続実施	①利用者の経済的負担軽減に繋がっている。 ②今後も継続して実施していく。	障害者施策課

123	高額障害福祉サービス費給付事業	①同じ世帯に障害福祉サービスを利用する方が複数いる場合、または、障害福祉サービスを利用している人が、補装具や介護保険サービス、障害児通所支援サービスを利用している場合は、利用者負担を軽減するため、基準額を超えて支払った負担額を給付費として支給します。 ②低所得、生活保護の65歳以上で、65歳になるまでに5年以上介護保険サービスに相当する障害福祉サービスの支給決定を受けていた人が、障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用した場合、利用者負担を軽減するため、負担額を給付費として支給します。	継続	給付者数 1延べ158人 2延べ884人	給付者数 1延べ744人 2延べ504人	給付者数 1延べ975人 2延べ400人	①適切に給付を実施できた。 ②引き続き、適切に給付を実施する。	障害者支援課
124	医療型個別減免	医療型施設に入所する方や療養介護を利用する方は、定率負担、医療費、食事療養費を合算して利用者負担等の上限額が設定され、それ以上を減免します。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	①適切に給付を実施できた。 ②引き続き、適切に給付を実施する。	障害者支援課
125	生活保護移行防止	さまざまな負担軽減をしても、定率負担や実費負担をすることにより、生活保護の対象となる場合には、生活保護の対象とならない額まで負担上限月額や食費等実費負担額を引き下げます。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	①適切に給付を実施できた。 ②引き続き、適切に給付を実施する。	障害者支援課
126	就学前の障害児通所支援の多子軽減措置	同一世帯において、2人以上の乳幼児が幼稚園、保育園等や障害児通所支援を利用する場合には、2人目以降の乳幼児の障害児通所支援の利用者負担額を軽減します。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	①申請に基づき適切に支給決定を行った。 ②引き続き、継続し実施する。	障害者支援課
127	0～2歳の第2子以降の発達支援の無償化(都制度)	0～2歳の第2子以降の児童発達支援等の利用者負担額を無償化します。ただし、食事代や医療費等は対象外です。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	①申請に基づき適切に支給決定を行った。 ②東京都の第1子無償化の開始に伴い、令和7年9月より、すべての0～2歳児の利用者負担を無償化する。	障害者支援課
128	就学前障害児の発達支援の無償化	満3歳になって初めての4月1日から小学校就学までの、児童発達支援等の利用者負担額を無償化します。ただし、食事代や医療費等は対象外です。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	①申請に基づき適切に支給決定を行った。 ②引き続き、継続し実施する。	障害者支援課

(3) 家族・介護者支援の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
129	短期入所(ショートステイ)	障害者を自宅で介護する方が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設において入浴、排せつ、食事の介護等を行います。	継続	サービス量(人日/月) 福祉型:2,844人日 医療型:77人日	サービス量(人日/月) 福祉型:2,975人日 医療型:53人日	サービス量(人日/月) 福祉型:3,322人日 医療型:64人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
130	緊急一時保護(施設利用)	障害者を介護している家族等が、病気、事故、出産、冠婚葬祭等で介護できないときに、リバーハウス東砂で障害者を一時保護します。	継続	利用者数・日数 延べ22人・延べ80日	利用者数・日数 延べ21人・延べ60日	利用者数・日数 24人・延べ64日	①家族や関係機関との連携を密に行い、利用者が安心して過ごせるよう対応した。 ②緊急一時保護事業を真に必要とする方が利用できる体制づくりを継続する。	障害者施策課
131	緊急一時保護(区制度)	障害者を介護している家族等が、病気、事故、出産、冠婚葬祭等で介護できないときに、障害者を一時保護します。	継続	団体委託日数 延べ194日 ヘルパー派遣日数 0日	団体委託日数 延べ251日 ヘルパー派遣日数 0日	団体委託日数 延べ250日 ヘルパー派遣日数 0日	①団体委託は前年同様の推移となった。ヘルパー派遣はR6年度より、日・祝日のみから平日を追加したが利用はなかった。 ②引き続き事業を継続する。	障害者支援課
132	在宅難病患者一時入院事業(都制度)	在宅の難病患者を介護する方が、病気、事故等により、一時的に介護困難になった場合、難病患者が一時入院するため、都内の病院に病床を確保します。保健相談所が対応します。	継続	利用者数 実人数4人 延べ人数 6人	利用者数 実人数5人 延べ人数 5人	利用者数 実人数9人 延べ人数15人	①介護者の休息に本事業が活用されている。 ②引き続き、制度の周知を行い、利用申請について迅速に対応していく。	保健予防課
133	知的障害者ショートステイ推進事業	家庭での介護が困難になった知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保します。	継続	延べ0日	延べ0日	延べ0日	①令和6年度は利用者がいなかったが、相談時、本制度利用の妥当性を判断する。 ②本制度を活用し、心身障害者の介護支援を行う。	障害者支援課
134	ミドルステイ	家庭での介護が困難となった心身障害者を施設に一定期間保護します。	継続	延べ利用日数 147日	延べ利用日数 180日	延べ利用日数 304日	①家庭における介護が困難となった心身障害者の円滑な施設移行の一助となった。 ②本制度を活用し、心身障害者の介護支援を行う。	障害者支援課

135	重症心身障害児(者)レスパイト支援事業	家族等の介護負担を軽減するため、日常的に医療ケアが必要な重症心身障害児(者)の自宅等に看護師を派遣し、一定時間の医療的ケア及び療養上の介助を行います。	継続	年度末登録者数 70人 (新規12人、廃止7人) 総利用回数 431回	年度末登録者数 81人 (新規18人、廃止14人) 総利用回数 638回	年度末登録者数 80人 (新規10人、廃止11人) 総利用回数 644回	①要綱に基づき適切に支給決定を行った。 ②都の要綱改正に伴い、年度の利用上限時間数を144時間から288時間へ増やすことを検討する。	障害者支援課
136	障害児(者)の親のための講座	障害児・者の発達、成長、自立等、障害児、障害者の親が関心を持っていることや不安に思っていることをテーマとして、外部講師を招き課題別講座を実施します。	継続	講座開催回数 5回 延べ参加者数 285名	講座開催回数 5回 延べ参加者数 302名	講座開催回数 5回 延べ参加者数 388名	①前年度同様、課題別講座を実施できた。 ②周知先や講座応募方法等を見直し、参加者数の増加を目指す。	障害者施策課

(4)福祉サービスの質の向上

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
137	第三者評価事業の実施	サービスの質の向上を図るため、第三者評価事業を実施します。	継続	○公設民営障害者通所支援施設等 1か所 ○公設民営障害児通所支援施設 1か所 ○民設民営障害者通所支援施設 10か所 ○民設民営障害児通所支援施設 5か所	○公設民営障害者通所支援施設等 1か所 ○公設民営障害児通所支援施設 0か所 ○民設民営障害者通所支援施設 14か所 ○民設民営障害児通所支援施設 4か所	○公設民営障害者通所支援施設等 4か所 ○公設民営障害児通所支援施設 1か所 ○民設民営障害者通所支援施設 8か所 ○民設民営障害児通所支援施設 3か所	①毎年、補助金交付申請や予算調査で障害者(児)施設福祉サービス第三者評価事業の補助金制度について、周知・受審勧奨を実施している。令和6年度からはスケジュールを再考慮し、従来年3回だったものを年4回実施した。 ②引き続き、計画的に受審する事業者(3年に1度)に評価受審を促進するとともに、今まで受審実績がない事業者へ受審を勧奨する。また、指導検査時で直接受審を勧奨する。	障害者施策課
138	指導検査の実施	利用者保護及び利用者の視点に立った障害福祉サービス等の提供並びに質の向上、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のための体制整備を図ることを目的として調査・指導検査を実施し、適正な事業運営と自立支援給付の適正化を図ります。	継続	○障害児通所支援事業 11か所 ○障害福祉サービス事業(訪問系・日中活動系・居住系) 15か所 ○計画相談支援事業 3か所 ○地域生活支援事業(移動支援事業) 3か所	○障害児通所支援事業 12か所 ○障害福祉サービス事業(訪問系・日中活動系・居住系) 20か所 ○計画相談支援事業 10か所 ○地域生活支援事業(移動支援事業) 6か所	○障害児通所支援事業 15か所 ○障害福祉サービス事業(訪問系・日中活動系・居住系) 46か所 ○計画相談支援事業 11か所 ○地域生活支援事業(移動支援事業) 11か所	①令和5年度と比較し、運営指導の件数を増加させ、指導検査体制を強化することができた。 ②障害福祉サービス事業所等の運営指導(指導検査)件数を維持し、計画どおり運営指導を実施していく。	障害者施策課

139	難病対策地域協議会	専門医、医師会、訪問看護ステーション等の関係機関及び関係者との連携を図るための協議の場を設置し、難病患者の療育環境の向上を図ります。	継続	協議会開催 1回 〔主な議題〕 ・保健相談所管内における難病患者の状況について ・各関係機関取り組み報告について	協議会開催 1回 〔主な議題〕 ・保健相談所管内における難病患者の状況について ・各関係機関取り組み報告について	協議会開催 1回 〔主な議題〕 ・保健相談所管内における難病患者の状況について ・各関係機関取り組み報告について	①特に在宅人工呼吸器使用者の災害時の対策について検討した。 ②引き続き関係部署との連携を密にしてい	保健予防課
140	障害者計画等推進協議会	障害者計画等の進行管理等を行うための協議会を設置し、必要なサービスを効果的・効率的に提供するための施策の推進や障害福祉サービスの向上を目指します。	継続	協議会開催 3回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1、2回目はオンライン会議システムを併用) 〔主な議題〕 ・江東区障害者計画の進捗状況及び江東区障害福祉計画・江東区障害児福祉計画の実績報告について ・障害者実態調査について	協議会開催 4回 〔主な議題〕 ・江東区障害者計画・第7期江東区障害福祉計画・第3期江東区障害児福祉計画について ・江東区障害者計画の進捗状況及び江東区障害福祉計画・江東区障害児福祉計画の実績報告について ・次期障害者計画について	協議会開催 2回 〔主な議題〕 ・江東区障害者計画・第7期江東区障害福祉計画・第3期江東区障害児福祉計画について ・江東区障害者計画の進捗状況及び江東区障害福祉計画・江東区障害児福祉計画の実績報告について ・障害者実態調査について	①江東区障害者計画の進捗状況における、各担当課の報告について、これまでの実績に加え、新たに前年度の事業に対する効果や課題を合わせて報告することとし、今後の各事業における方向性や課題等が明確になるよう変更した。 ②必要なサービスを効果的・効率的に提供するための施策の推進や障害福祉サービスの向上を目指す。また、令和8年度に策定予定の「第8期江東区障害福祉計画・第4期江東区障害児福祉計画」に向け実態調査を実施する。	障害者施策課
29	地域自立支援協議会 (再掲)	相談支援体制をはじめとする福祉サービスの連携や支援体制に関して協議する協議会を設置し、障害児・者が地域で自立した生活を営むことができる社会の実現を目指します。	充実	協議会開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン会議システムを併用) 〔主な議題〕 ・障害者優先調達推進法に基づく調達実績について ・指定特定相談支援事業について	協議会開催 2回 (オンライン会議システムも併用) 〔主な議題〕 ・障害者優先調達推進法に基づく調達実績について ・指定特定相談支援事業について	協議会開催 2回 (オンライン会議システムも併用) 〔主な議題〕 ・障害者優先調達推進法に基づく調達実績について ・指定特定相談支援事業について	①年2回における協議会にて、建設的な議論を実施することができた。 ②自立支援協議会に係る基本方針改正に伴い、地域サービス基盤の整備について議論できる体制を構築する。	障害者施策課
141	精神障害者支援のための協議の場の設置	保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障害者への支援の充実を図ります。	継続	・地域自立支援協議会精神部会にて保健・医療・福祉関係者による精神障害者への支援について協議。 ・江東区地域精神保健福祉連絡協議会の中で精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議の場を設置	・地域自立支援協議会精神部会にて保健・医療・福祉関係者による精神障害者への支援について協議。 ・江東区地域精神保健福祉連絡協議会の中で精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議の場を設置	・地域自立支援協議会精神部会にて保健・医療・福祉関係者による精神障害者への支援について協議。 ・江東区地域精神保健福祉連絡協議会の中で精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議の場を設置	①「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業(地域生活支援促進事業)」の取組状況を明確に整理した。 ②引き続き関係部署との連携を密にしてい	保健予防課

142	福祉のしごと相談・面接会	福祉の仕事の内容、魅力等を伝え、無資格・未経験者でも参加できる相談・説明会を開催します。	継続	開催回数 2回	開催回数 2回	開催回数 2回	①各回とも円滑に開催することができた。 ②引き続き同規模で開催していく。	地域ケア推進課
143	介護職員研修受講費・資格取得費助成	介護職員初任者研修過程を修了し、6か月以上区内事業所で勤務した方、介護福祉士実務者研修過程を修了し、6か月以上区内事業所で勤務した方に研修受講費用の一部を助成します。 介護福祉士の資格を取得し、6か月以上区内事業所で勤務した方に資格取得費用の一部を助成します。	新規			助成件数 初任者研修 1件 実務者研修 1件	①申請があり一定のニーズを把握できた。 ②引き続き、介護従事者の定着・スキルアップにつなげる。	地域ケア推進課
144	特定相談・障害児相談支援事業者連絡会	区内の特定相談・障害児相談支援事業者の相互のネットワーク構築や情報交換、区と事業所の意見交換の場として開催します。	継続	連絡会の開催 2回	連絡会の開催 2回	連絡会の開催 2回	①多くの相談支援事業所が参加し、相談支援専門員同士の交流を深めることができた。 ②例年通りの実施を維持するとともに、来年度からの実施は、R8年当初に開設が予定されている基幹相談支援センターと連携して実施していく。	障害者施策課
145	ケア倶楽部を活用した情報発信	介護事業者専用の登録制サイトを活用し、事業者に必要な情報を発信します。事業者の負担となる情報連携に係る業務を支援します。		継続実施	継続実施	継続実施	①例年実施の区内医療機関等の情報更新作業をにかかる調査票について、前年度に調査対象医療機関より意見があった点を反映し、診療科目等の項目を簡略化し調査を実施した。 ②引き続き、正確でスピーディーな情報の発信及び更新を行う。 一斉調査については、回答方法の多様化を検討する(現在はケア倶楽部へのログインが必要なオンラインまたはFAXのみ)。	地域ケア推進課

2 保健・医療の充実

(1) 保健サービスの充実

① 障害者の健康に関する相談及び機能訓練の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
146	心身障害者施設等健康診査	区内の施設を利用する心身障害者等を対象に、医師による診察と血液検査、尿検査、胸部レントゲン検査、心電図検査を実施します。	継続	実施回数 14回 延べ利用者数 734人	実施回数 14回 延べ利用者数 696人	実施回数 14回 延べ利用者数 696人	①委託事業者と連携し事故なく実施することができた。 ②引き続き委託先と密に連携しながら、安定的に事業を運営していく。	障害者施策課
147	機能回復訓練事業	地域活動支援センター事業及び障害福祉サービス事業において、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による機能訓練を障害者福祉センターにて実施します。	継続	実施回数 420回 延べ利用者数 2,030人	実施回数 333回 延べ利用者数 1,068人	実施回数 364回 延べ利用者数 1,003人	①改修工事による移転に伴い、巡回バスを利用しやすくするため、一部訓練時間の調整を行った。 ②利用者のニーズに合わせ、サービス提供日時の見直し。	障害者施策課
148	高次脳機能障害者への支援	障害者福祉センターにおいて、高次脳機能障害者及びその家族等からの相談に応じ、関係機関との連携を図り、適切な支援を提供し、支援を促進します。	継続	相談件数 399件 専門相談 7件 交流会(12回) 参加者数 延べ41人 リハビリ事業(23回) 参加者数 延べ257人 講演会 1回 30名 連絡会 3回	相談件数 416件 専門相談 11件 交流会(12回) 参加者数 延べ50人 リハビリ事業(24回) 参加者数 延べ314人 講演会 1回 17名 連絡会 4回	相談件数 398件 専門相談 12件 交流会(12回) 参加者数 延べ36人 リハビリ事業(23回) 参加者数 延べ246人 講演会 2回 30名 連絡会 4回	①事業周知のため、病院関係や介護保険関係との関わりを意識して増やし、専門相談他、事業内容を区報に掲載した。改修工事による移転に伴い、巡回バスを利用しやすくするため、一部訓練時間の調整を行った。待ち時間を過ごしやすくするため、ドリル等を準備した。 ②改修工事に伴い、参加利用者が減少した。交流会の参加者が少ない。他機関へのPRや日時の検討。	障害者施策課 障害者支援課
26	難病療養相談(再掲)	難病で治療中または難病の疑いをもって心配している方及びその家族を対象に、患者・家族の療養環境の整備改善のために、専門医、医師会医師、理学療法士、保健師等が医療相談を行います。	継続	医療相談回数 42回 延べ利用者数 37人	医療相談回数 42回 延べ利用者数 43人	医療相談回数 42回 延べ利用者数 46人	①難病事業の相談歴のある方に地区担当より電話で状況を伺い、必要に応じて再度難病事業を紹介した。 ②難病相談のチラシを「しびれが心配」などと症状のハードルを下げ、長寿サポートセンターに配布し周知予定。	保健予防課
149	難病医療相談室	難病等特定疾患で治療中の方、病気の心配をされている方とその家族を対象に、毎月1回、専門医を中心とした医療相談を行います(江東区医師会に委託)。	継続	医療相談回数 月1回	医療相談回数 月1回	医療相談回数 月1回	①難病事業の相談歴のある方に地区担当より電話で状況を伺い、必要に応じて再度難病事業を紹介した。 ②難病相談のチラシを「しびれが心配」などと症状のハードルを下げ、長寿サポートセンターに配布し周知予定。	保健予防課

25	精神保健相談(再掲)	保健相談所で一般精神、思春期、酒害、高齢期に分けて実施します。	継続	一般精神 83回延べ583人 思春期 60回 延べ131人 酒害 84回 延べ137人 高齢精神 26回 延べ41人	一般精神 72回 延べ583人 思春期 60回 延べ131人 酒害 84回 延べ137人 高齢精神 26回 延べ41人	一般精神 72回 延べ141人 思春期 59回 延べ113人 酒害 95回 延べ192人 高齢精神 26回 延べ36人	①思春期相談において、利用者が増加し予約枠が足りない月もあったため、キャンセルが出た際は他予約者に空き枠を案内しより早く相談いただけるようにした。 ②令和7年度も同様に、自立支援医療制度申請者や電話相談等にて区民へ案内していく。	保健予防課

② 中高年者に対する予防健診などの充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
150	健康診査	がんや心臓病、脳血管疾患と関わりの深い生活習慣病の早期発見、早期治療を目的として、40歳以上の国民健康保険・後期高齢者医療制度の加入者及び生活保護受給者を対象に実施します。	継続	健康相談実施者数 51,460人	健康相談実施者数 50,225人	健康相談実施者数 49,647人	①第4期特定健康診査等実施計画(令和6年度～令和11年度)に則した、健診方法での実施を開始した。 ②国や都の動向を注視し、運用方法を検討していく。	健康推進課
151	がん検診	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的として、各検診対象年齢の区民に実施します。	継続	がん検診実施者数 90,327人	がん検診実施者数 88,273人	がん検診実施者数 88,446人	①肺がん検診について、区内医療機関での検診を開始した。 ②国や都の動向を注視し、運用方法を検討していく。	健康推進課
152	生活習慣病予防健診	保健相談所で30歳から39歳の区民を対象に、尿検査、血圧測定、血液検査などを行い、保健指導、栄養指導及び医師の指導を実施します。	継続	受診者数 365人	受診者数 341人	35歳健診受診者数 673人	※R6年度から35歳健診に変更 生活習慣病予防健診は廃止 ・35歳の区民を対象に個別通知 ・区外健診機関(予約制)での健診に変更し受診可能日を拡大	保健予防課

(2) 医療サービスの充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
153	自立支援医療(更生医療)(育成医療)(精神通院医療)	身体障害者、障害児、精神障害者の方に対し、治療に要する医療費を給付します。	継続	更生医療 延べ5,247件 育成医療 4件 精神通院医療 9,630人	更生医療 延べ5,465件 育成医療 5件 精神通院医療 10,267人	更生医療 延べ5,698件 育成医療 3件 精神通院医療 10,668人	①申請数が増加していることから、区民への制度周知が適切にできていたと考えられる。 ②申請数の増加に伴い、本人への受給者証交付に遅滞が生じやすくなっているため、可能な限り速やかに進達および交付を行う。	障害者支援課 保健予防課

154	療養介護医療費の支給 (進行性筋萎縮症療養 等給付)	療養介護のうち医療に係る費用を給 付します。また進行性筋萎縮症の方 に対し、療養とあわせて必要な訓練 を行います。	継 続	支給対象者数 延べ689人	支給対象者数 延べ682人	支給対象者数 延べ667人	①法に基づき、障害状況に応じたサービ スの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を 行う。	障害者支援課
155	心身障害者(児)医療費 助成(都制度)	身体障害者手帳1・2級(内部障害 含むは3級まで)、愛の手帳1・2度、 精神障害者保健福祉手帳1級の方が 健康保険証を使って診療・投薬を 受けたときの医療費の自己負担分 の全部または一部を助成します。	継 続	助成対象者数 4,065人	助成対象者数 4,024人	助成対象者数 3,934人	①障害手帳申請時等、障害状況に応じた サービスを案内することが出来た。 ②引き続き区報等で制度周知を行う。	障害者支援課
156	小児慢性疾患の医療費 助成(都制度)	18歳未満の方が、がんやぜんそくな ど慢性疾患で医療を受けたときに、 各種保険の自己負担分の一部を助 成します。	継 続	助成対象者数 320人	助成対象者数 305人	助成対象者 308人	①助成を必要とされる方に対して、 制度内容を適切に説明した。 ②制度を必要とされる方への 周知徹底を強化する。	保健予防課
157	特殊疾病(難病)の医療 費助成(都制度)	パーチャット病などの難病の治療を 受けている方に、医療費を助成しま す。	継 続	助成対象者 5,744人	助成対象者 5,888人	助成対象者 6,132人	①助成を必要とされる方に対して、 制度内容を適切に説明した。 ②書類不備による進達の遅延が多いため、 必要書類のご案内を周知徹底する。	保健予防課
158	在宅難病患者医療機器 貸与(都制度)	在宅難病患者が必要とする医療機 器の貸与を行います。	継 続	医療機器貸与者数 7人	医療機器貸与者数 7人	医療機器貸与者数 7人	①貸与を必要とされる方に対して、 制度の説明を適切に行った。 ②必要な区民へ制度が伝わるように、 制度の周知徹底を心掛ける。	保健予防課
159	医療機器貸与者に対す る訪問看護事業(都制 度)	難病患者の在宅療養に必要な医療 機器の貸与に伴う訪問看護師の派 遣を行います。	継 続	訪問看護師派遣人数 6人	訪問看護師派遣人数 6人	訪問看護師派遣人数 5人	①吸引器(医療機器)の貸与と患者へのケ アだけでなく、介護者の精神的なサポ ートの役割も果たしている。 ②訪問看護師や関係機関との連携を密に し、患者の支援に活かしていく。	保健予防課

基本目標3 就労と社会参加の推進

1 雇用・就労の促進

(1) 就労支援の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
160	就労移行支援	一般就労に向けて必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行います。	継続	サービス量(人日/月) 2,198人日	サービス量(人日/月) 2,347人	サービス量(人日/月) 2,249人	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
161	就労継続支援	一般の事業所で就労することが困難な障害者に対して、生産活動その他の活動機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行います。	継続	サービス量(人日/月) A型1,371人日 B型12,480人日	サービス量(人日/月) A型1,305人日 B型13,068人日	サービス量(人日/月) A型1,101人日 B型13,578人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
162	就労定着支援	就労に伴う生活面の課題に対応できるように、事業所・家族との連絡調整等の支援を行います。	継続	利用者数(月) 95人	利用者数(月) 103人	利用者数(月) 120人	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
163	勤労障害者表彰	就業成績が良好な勤労障害者を表彰し、勤労意欲の高揚と障害者の就労促進を図ります。	継続	表彰者数 5人	表彰者数 5人	表彰者数 6人	①こうとう区報・江東区ホームページでの案内が主のため江東区外の企業に対しては、こちらから事業説明を行い、表彰対象者の推薦を行ってもらった結果、表彰者が増えた。 ②江東区外の企業に対する広報活動	障害者支援課
164	障害者就労支援庁内実習事業	就労を希望する障害者に対し、区役所及び区の施設において就業体験の機会を提供します。	継続	実績なし ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見送った。	実施日数43日 参加人数 延43人 うち就職者数1人	実施日数56日 参加人数 延56人 うち就職者数1人	①令和6年度より開始時期を9月から7月に早めたため、参加人数を増やすことができた。 ②今後は実習生の就職実績と、令和7年度より開始される障害者企業実習奨励金の推移を踏まえて適切な事業規模を検討していく。	障害者支援課

165	障害者常設販売コーナー庁内出店事業「るーくる」	区役所2階区民ホール及び総合区民センター2階において、区内障害者通所施設の自主生産品等の販売によるPRを行うとともに、販路拡大により工賃向上を図ります。障害者が接客および販売業務を経験することで、企業への就労に結びつくように支援します。パソコン等で遠隔操作できる「分身ロボット」を設置し、重度障害者等が在宅で商品説明や接客などの業務を行うことのできる環境を整備します。	充実	出店事業の実施	出店事業の実施	出店事業の実施	①分身ロボットに接客や商品紹介を行ってもらうことで、様々な商品をPRでき、また販売セールなどを定期的に行った結果、売上が向上した。 ②商品のラインナップを増やしていく。また分身ロボットを区の様々なイベントで活用することであるるーくるの宣伝を行う。	障害者支援課
166	重度障害者等就労支援事業	重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策の連携により、通勤支援や職場等における支援を実施します。	継続	利用者数 2人	利用者数 2人	利用者数 3人	①民間企業従事者に対する支援を開始した。またそれに伴い事業利用者数が増加した。 ②事業の利用が必要な対象者に対する事業周知を適切に実施する。	障害者支援課
167	障害者施設自主生産品開発支援事業	障害者施設(生活介護・就労継続支援B型)における自主生産品の新規開発、付加価値向上、生産力向上に寄与する設備投資や販売促進に係る経費に対し補助を実施します。	継続	補助件数 2件	補助件数 3件	補助件数 2件	①令和6年度は補助上限額を15万円から30万円に増額した。 ②補助上限額を増額しても申請件数が増えない、特定の法人が連続して補助金を申請している、といった点を踏まえ、事業継続の可否を検討する。	障害者支援課

(2) 就労等の活躍の場の拡大

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
7	障害者雇用に関する関係機関の取組み周知(再掲)	東京しごと財団が実施する、障害者雇用への理解や雇用拡大に係る事業について、企業に周知します。		継続実施	継続実施	継続実施	①江東区障害者就労・生活支援センターとして企業訪問をした時や、企業が相談に来た際に東京しごと財団の事業を紹介した。 ②今後も積極的に同財団の事業を紹介していく。	障害者支援課
168	江東区障害者就労・生活支援センター	障害者が一般就労するための支援や働き続けるための支援を行います。	継続	就労者数 69人	就労者数 78人	就労者数 97人	①障害者雇用率の引き上げや精神障害者の就労に対する理解の広がりもあり、就労者数は順調に増加している。 ②センターへの登録者数の増加に伴い業務量が大幅に増加しているため、適切な人員を確保する。	障害者支援課

169	区職員としての採用	特別区人事委員会で、障害者を対象とした職員採用試験を行い、選考合格後、区で面接し採用を決定します。 また、江東区オフィスサポートセンター会計年度任用職員として障害者を採用し、障害者が働きやすい職場環境づくりに向け、合わせて職員をサポートする支援員を配置します。	充実 (令和3年度同様、身体障害者に限らず、知的障害者、精神障害者も対象とした)	(令和4年度同様、身体障害者に限らず、知的障害者、精神障害者も対象とした) 江東区オフィスサポーターとして会計年度任用職員の採用を実施した。	(令和5年度同様、身体障害者に限らず、知的障害者、精神障害者も対象とした) 江東区オフィスサポーターの選考を実施し、3名のサポーターを新たに採用した。	①区の支援体制を踏まえ、区職員として活躍が見込まれる者を採用した。 ②サポートセンターを役所内だけではなく区内施設(清掃事務所や江東図書館等)に設けることで障害者が活躍できる場の拡大を行う。	職員課	
170	重度障害者大学等修学支援事業	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築するまでの間において、重度障害者に対し修学に必要な身体介護等を提供します。	継続	利用者数 2人	利用者数 2人	利用者数 2人	①事業の利用が必要なものに対する事業周知により新規利用につなげた。 ②事業単価の見直しによる支援事業者の確保。	障害者支援課
166	重度障害者等就労支援事業(再掲)	重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策の連携により、通勤支援や職場等における支援を実施します。	継続	利用者数 2人	利用者数 2人	利用者数 3人	①民間企業従事者に対する支援を開始した。 またそれに伴い事業利用者数が増加した。 ②事業の利用が必要な対象者に対する事業周知を適切に実施する。	障害者支援課

2 地域における社会参加の充実

(1) 文化芸術・余暇活動の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
171	知的障害者学習支援事業「エンジョイ・クラブ」	学校教育を終了した軽度の知的障害のある就労者を対象として、余暇活動に必要な一般教養、スポーツ、レクリエーション等を実施し、学習活動を支援します。	継続	1クラブ数 4クラブ 2活動回数 各クラブ12～13回 3受講生 89名	1クラブ数 4クラブ 2活動回数 各クラブ12～13回 3受講生 81名	1クラブ数 4クラブ 2活動回数 各クラブ11～12回 3受講生 83名	①千代田区、中央区、墨田区の障害者青年学級教室との合同レクリエーション大会を5年ぶりに江東区主催で深川スポーツセンターで実施した。 ②受講者の高齢化に伴う、体力や安全面を考慮した活動内容の検討をする。	障害者施策課
8	障害者福祉大会の開催(再掲)	芸能等の催しを通じて、障害者とその家族、地域住民にレクリエーションや交流の場を提供します。	継続	12月3日に開催 参加人数 約500人 式典、芸能パフォーマンス、お客様コーナーの3部制にて実施。	12月2日に開催 参加人数 約620人 式典、芸能パフォーマンス、お客様コーナーの3部制にて実施。	12月7日に開催 参加人数 約780人 式典、芸能パフォーマンス、お客様コーナーの3部制にて実施。	①障害者とその家族に芸能等の催しで慰安するとともに、地域住民との交流を図ることができた。 ②内容や規模なども含め、検討を行う。	障害者施策課
172	通所施設でのイベントの開催	通所施設において、区民へのPRや地域との交流の場として、まつりなどのイベントを開催します。		(新型コロナウイルス感染拡大防止により中止)	各施設で実施	各施設で実施	①大規模改修により仮移転している施設以外、例年どおり実施することができた。 ②近年の異常気象(暑さ)により開催時期の変更を検討する。	障害者施策課
173	障害者作品バザー	障害者に対する区民の理解と当事者の社会参加の促進を図ることを目的に、障害者施設の利用者が制作した商品の出店をコーディネートします。	継続	参加事業所数 57団体	参加事業所数 73団体	参加事業所数 94団体	①チラシ、SNSの活用 ②継続。出店機会の拡充と出店施設の確保。	社会福祉協議会
174	障害者作品展	障害者に対する区民の理解と当事者の社会参加の促進を図ることを目的に、区内の文化施設を会場として、障害のある方や障害者施設の利用者が制作した作品の展覧会を開催します。	継続	参加出品数 247点	参加出品数 314点	参加出品数 318点	①開催期間を1日延長。 ②継続。土、日に開催。障害者福祉バザーとのコラボレーション企画の実施。	社会福祉協議会
175	施設での「おはなし会」の開催	図書館と障害児等の施設が連携し、施設への出張おはなし会の開催等によるこどもたちへの読書支援を行います。また、大塚ろう学校城東分教室の聴覚障害児を対象とした出張おはなし会を行います。	継続	朗読会 0回 絵本の読み聞かせ 8回214名	朗読会 0回 絵本の読み聞かせ 9回254名	朗読会 0回 絵本の読み聞かせ 9回328名	①読み聞かせボランティアの派遣が定着しました。新規のボランティアも派遣できました。 ②引き続き施設と連携して続けていく。	江東図書館

176	地域文化施設等による各種イベント開催	障害のある方を対象、あるいは、障害のある方も一緒に参加できるイベントや展示、割引を実施します。	継続	実施事業数 25事業	実施事業数 28事業	実施事業数 26事業	①年間を通じ様々なワークショップや文化芸術活動に参加できるよう取り組みました。 ②文化芸術活動の情報が十分に届いていない現状があるため、広報手段の多様化を図る必要があります。	文化観光課
177	図書館資料の団体貸出	団体貸出登録をした障害者施設等に、図書の貸出を行います。また、特別支援学級向けにテーマ別の団体貸出セットの貸出を行います。貸出は、配本車で配送します。	継続	18団体 4,061冊	18団体 4,156冊	13団体 4,264冊	①団体貸出セットを定期的に利用している団体がある。 ②新しい団体の利用を増やした現在利用している施設にも新しい本を提供するため、団体貸出セットの内容の見直し・追加をする。	江東図書館
178	図書館資料の宅配サービス	身体障害などの理由により、一人で図書館に来館することが困難な方を対象に、宅配による図書館資料の貸出・返却サービスを無料で行います。	継続	宅配サービス利用者数 46名	宅配サービス利用者数 53名	宅配サービス利用者数 52名	①継続して、多くの方に宅配サービスを利用していただくことができた。 ②宅配サービスを必要とする方や知らない方にこのサービスを認知してもらえよう、サービスの普及・啓発に努めていく。	江東図書館
96	移動支援(再掲)	単独で屋外の移動が困難な障害のある方に、社会参加などに要する外出のための支援を行います。	継続	利用者数(月) 787人	利用者数(月) 975人	利用者数(月) 953人	①ニーズに応じて適切に支給できた。 ②引き続き適切な支給決定に努める。	障害者支援課

(2)スポーツ活動の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
171	知的障害者学習支援事業「エンジョイ・クラブ」(再掲)	学校教育を終了した軽度の知的障害のある就労者を対象として、余暇活動に必要な一般教養、スポーツ、レクリエーション等を実施し、学習活動を支援します。	継続	1クラブ数 4クラブ 2活動回数 各クラブ12～13回 3受講生 89名	1クラブ数 4クラブ 2活動回数 各クラブ12～13回 3受講生 81名	1クラブ数 4クラブ 2活動回数 各クラブ11～12回 3受講生 83名	①千代田区、中央区、墨田区の障害者青年学級教室との合同レクリエーション大会を5年ぶりに江東区主催で深川スポーツセンターで実施した。 ②受講者の高齢化に伴う、体力や安全面を考慮した活動内容の検討をする。	障害者施策課

179	障害者水泳教室	おおむね3歳以上の愛の手帳または身体障害者手帳をお持ちの方を対象に、水慣れや水泳の初歩を指導します。	継続	1開催数 7回 2延べ参加者数 126人	1開催数 7回 2延べ参加者数 127人	1開催数 3回 2延べ参加者数 64人	①障害の度合いが多様であることから、介助に関して高い要望をされるケースがあり、指導員(水泳連盟)と調整のうえ、申込用紙などにて受入可能条件を明記することで安全な開催ができた。 ②障害のある方は、一般利用者がいると施設を利用することをためらう場合があり、当該教室の様に全面貸し切りかつマンツーマンでの指導は非常に喜ばれている。一方で月に一度とはいえ、個人利用を中止して実施するため、案内が行き届かず来館されてしまうケースがある。また、参加希望者数に対する受入可能数や開催日数が少なく、障害者の運動習慣作りにはより一層の工夫が必要。指導員に限りがあり、同日複数箇所での開催は難しい。各体育館の協力を得て、休館日を活用できると良いのではないかと。	スポーツ振興課
180	みんなでスポーツフェスタ	障害者のスポーツ活動への参加を促進し、障害者スポーツへの理解を深めることを目的として、年1回開催します。	継続	延べ参加者数 1,950人	延べ参加者数 975人	延べ参加者数 1,918人	①トークショーへの動員に苦労している。今回については「お菓子のつかみどり」に加え「抽選会」を実施し動員へ繋げた。 ②オリンピックや有名アナウンサーなどに来てもらえることでトークショーへの参加者増へと繋げる。	スポーツ振興課
181	初級パラスポーツ指導員の養成	スポーツを通じて健康の維持・増進や社会参加を推進するため、専門的な知識や技能を身につけた指導者の養成と資質、指導力の向上を図ります。	継続	修了者数 18人	修了者数 14人	修了者数 14人	①障害者との触れ合いの講師を江東区スポーツ推進委員会に依頼した。(昨年度までは都障協の派遣指導員に依頼) ②募集定員30人に対し、受講者は半数以下の14人となり受講者の確保が課題。受付方法を再度検討し、申込者数増加を図る。	スポーツ振興課

182	スポーツ体験会の開催	障害のある方がスポーツに気軽に取 り組めるように、各種スポーツ講座や 体験イベントの充実を図ります。	継 続	亀戸SC ミニボッチャ体験コーナー(常 設)56日・参加者数768人。 有明SC ブラインドマラソン 1回・参加 者数17人。 東砂SC 障害者エアロピクス 5回・参 加者数90人、福祉作業所指 導員派遣事業 3回・参加者 数22人、体育室空間活用事 業 2回・参加者数33人。 深川北SC みんなで気軽にスポーツ体験 1回・参加者数25人。 潮見庭球場にて「車いすテニ ス体験会」を令和5年1月22日 と3月19日の2回実施。 参加者数17人。 夢の島競技場にて障害者専 用利用日となる「バラスポーツ HOUR」を令和4年度は計11 回実施。 参加者数192人。	スポーツ会館 車いすバスケットボール体験 会 1回 参加者数30人	スポーツ会館 車いすバスケットボール体験 会 1回 参加者数33人	①近隣の墨東特別支援学校の先生を通し て、生徒にイベントの周知をしていただい た。 ②周知方法の強化、小学生に偏った参加 者の平準化。	スポーツ振興課
				—	深川SC 車いすバドミントン 1回・参加 者数100人 パラクライミング 1回 参加者数17人 デフバスケットボール体験会 1回参加者数40人 フロアホッケー 1回 参加者数524人	【車いすバドミントン】 ①パラリンピアンを招いた実技練習を行っ た。 ②より多くの方に参加してもらえるよう車い すの台数やスタッフを増員する。 【パラクライミング】 ①区報や都関係部署の協力を得る事で定 員を超える集客があった。 ②知的障害者へのサポートを強化し、より多 くの方の参加を促進していく。 【デフバスケットボール体験会】 ①区バスケ連盟と連携しより多くの参加者へ の体験を行った。 ②事前の連携を密にし、内容をクリアにして 運営強化に努めていく。 【フロアホッケー】 ①事前の協議により、混雑回避が可能と なった。 ②体験時間に余裕を持った運営にシフトし ていく。		
				亀戸SC ミニボッチャ体験コーナー(常 設)338日・参加者数1,272 人。	亀戸SC ミニボッチャ体験コーナー(常 設)337日・参加者数1,600 人。	①体験コーナー利用の際、ルールやゲーム のやり方を書いたイラスト入り手づくり説明書 をお渡しし、はじめての方でもボッチャを気 軽に体験できるよう工夫している。 ②好評のため今後も継続実施予定。		
				有明SC ブラインドマラソン 1回・参 加者数 9人 ゴールボール体験会 33人	有明SC ゴールボール体験会 18人	①5年度同様に虹の下水道館とのコラボイ ベントにて実施をした。今回は会場変更し 交互に体験できたことで待ち時間等の緩和 が行えた。 ②今年度も開催予定。周知に努めて30人 以上の参加数を目指す。		

東砂SC 障害者エアロビクス 12回参加者数330人、福祉作業所指導員派遣事業 3回参加者数28人、みんなで気軽にスポーツ体験 1回参加者数12人、ボッチャ講習会 1回参加者数25人	東砂SC 障害者エアロビクス 22回・参加者数519人 みんなで気軽にスポーツ体験 1回・参加者数28人 ボッチャ講習会(メダリストとわくわくボッチャ) 1回・参加者数21人	①好評だった為、月2回開催にした。 ②回数を多く設定しより多くの参加者を得ることはできたが、今後の方針として参加者が今までよりもより楽しんでもらえるような内容を企画していく必要がある。
深川北SC みんなで気軽にスポーツ体験 1回・参加者数8人 パラスポーツの日 1回・参加者数32人 ボッチャ体験会 1回・参加者数5人 ボッチャ交流大会 1回・参加者数120人 なかよし広場 1回・参加者数2人	深川北SC みんなで気軽にスポーツ体験 1回・参加者数45人 パラスポーツの日 1回・参加者数120人 ボッチャ体験会 1回・参加者数12人 ボッチャ交流大会 1回・参加者数114人 なかよし広場 8回・参加者数198人	【みんなで気軽にスポーツ体験】 ①仲よし学級や放課後支援へのチラシ配布が効果的であり参加者が増えた ②毎月実施している仲よし広場参加者の参加が少なかったため継続利用に繋げるための工夫が必要 【パラスポーツの日】 ①東砂SCと合同開催とし参加者増につなげた ②R7年度はデフリンピック応援イベントとして開催。引き続き関心の高い事業を開催しパラスポーツの推進に役立てていく。 【ボッチャ体験会】 ①当日参加可能とし、センター利用の方にも参加の声掛けをした ②参加時期をボッチャ交流大会の前とし練習会を兼ねる等で参加者を増やす 【ボッチャ交流大会】 ①みんなでスポーツフェスタ同時開催としボッチャ以外にも様々な体験が可能となった。 ②R7年度は同時開催ではなくなるため、今まで以上に広報をしっかりとしていく必要がある。 【なかよし広場】 ①仲よし学級や放課後支援にチラシを配布し参加者増につながった。 ②R6年度講評であったため、R7年度は体育室半面から全面へ。引き続き周知をおこない参加者を増やし継続利用に繋げることが課題。

				潮見庭球場 車いすテニス体験会 2回・参加者数16人 デフテニス体験会 2回・参加者数13人 夢の島競技場 パラスポーツHOUR(障害者専用利用日) 9回・参加者数118人	潮見庭球場 車いすテニス体験会 2回・参加者数11人 デフテニス体験会 2回・参加者数22人 夢の島競技場 パラスポーツHOUR(障害者専用利用日) 3回・参加者数24人	【車いすテニス体験会・デフテニス体験会】 ①回数を重ねる毎にスタッフの対応も慣れて来たため、参加者様の満足語が高いように見受けられた。 ②あらかじめ障がい者専用駐車スペースを確保するなどしたが台数も限られる為、今後よりスムーズにご参加いただけるような対応や、多くの方にイベントの周知を図って行きたい。 【パラスポーツHOUR】 ①競技場の改修工事により開催回数は少なくなりましたが、新たに同時間内に陸上基礎教室を設けた。 ②来年度も定期的かイベントのかを検討しながら続けて行きたい。		
183	パラスポーツHOUR	健全者に気兼ねなく、障害のある方がのびのびと自由に陸上競技に取り組める時間帯を提供します。	継続	実施回数 11回 延べ参加者数 188人	実施回数10回 延べ参加者数 132人	実施回数 3回 延べ参加者数 24人	①競技場の改修工事により開催回数は少なくなりましたが、新たに同時間内に陸上基礎教室を設けた。 ②来年度も定期的かイベントのかを検討しながら続けて行きたい。	スポーツ振興課
184	福祉作業所指導員派遣事業	福祉作業所等に初級パラスポーツ指導員の有資格者等を派遣し、障害の程度に合わせたパラスポーツ(ボッチャ、パラバレーン等)を実施します。	継続	実施回数 3回	実施回数 3回	実施回数4回	①要望により、センター内開催にしたことで場所を大きく使い事業を行うことが出来た。 ②参加者がより楽しんでもらえる種目(球技など)を取り入れて、更に興味をもていただくようにする。また、平日に開催する事で多くの方にセンターへ来てもらうようにする。	スポーツ振興課

基本目標4 配慮を必要とするこどもとその家族への支援の充実

1 ニーズを踏まえた支援の充実

(1)障害の早期発見・早期支援の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
185	乳幼児健康診査	乳幼児期の各期における健康診査(乳児健診、経過観察健診、1歳6か月・3歳児健診、発達相談)を行い、心身障害児の早期発見、早期療育のための相談指導を保健相談所で実施します。	継続	4か月児(乳児) 3,776人 乳児経過観察 438人 1歳6か月 3,811人 3歳 4,264人 幼児経過観察 418人 発達相談 570人	4か月児(乳児) 3,753人 乳児経過観察 550人 1歳6か月 3,357人 3歳 4,012人 幼児経過観察 374人 発達相談 592人	4か月児(乳児) 3,622人 乳児経過観察 421人 1歳6か月 3,483人 3歳 4,022人 幼児経過観察 318人 発達相談 585人	①健診未受診者に対し受診勧奨を行い、健康課題や育児の困り感の早期発見、介入に務めた。 ②引き続き、集団健診未受診者の状況確認を確実に行う。1歳6か月健診以降は発達障害に関する相談内容が増えている。	保健予防課
186	新生児・産婦訪問指導	保健師・助産師が家庭を訪問し、新生児の養育に関する相談・指導、健康チェック、産婦の健康や育児の悩み等の相談を行います。保健相談所で実施します。	継続	保健師 延べ1,720人 助産師 延べ4,100人	保健師 延べ1,874人 助産師 延べ4,311人	保健師 延べ 1,849人 助産師 延べ3,199人	①出生後早期に実施するよう努めている。 ②引き続き、出生後早期の利用を促進し、未実施者の状況確認を確実に行う。子育て支援、虐待予防の視点から継続相談者が増えている。	保健予防課
187	発達相談(運動発達)	乳児健診で運動発達に問題が認められた乳児に対し、専門医の診察・相談と理学療法士による指導を行います。保健相談所で実施します。	継続	相談回数・人数 72回・延べ716人	相談回数・人数 72回・延べ759人	相談回数・人数 72回・延べ人数780人	①集団健診の事後フォローとして、事業利用者への対応を丁寧に対応した。 ②運動発達に課題を抱える児は一定割合であり、早期から対応している。引き続き、継続する。	保健予防課
188	1歳半経過観察心理相談(ことばの相談)	1歳6か月を過ぎた幼児のことばの発達に関する相談を行います。保健相談所で実施します。	継続	相談人数 延べ943人	相談人数 延べ904人	相談人数 延べ 896人	①心理相談希望者の増加、心理発達面の相談の低年齢化に対し、予約の確認等の工夫を行い、必要な児が迅速に相談できる体制とした。 ②発達障害への関心の高まりにより、保護者からの相談や早期療育希望も増えている。	保健予防課
189	3歳児心理相談	3歳児の気になる行動や子育ての問題に関する相談を行います。保健相談所で実施します。	継続	相談人数 延べ668人	相談人数 延べ621人	相談人数 延べ660人	①健診や相談事業の事後フォローとして、事業利用者に対して丁寧に対応した。 ②引き続き、継続していく。	保健予防課

190	こころの発達相談	各種健診及び相談から必要と認められる児童について、心理相談を行います。保健相談所で実施します。	継続	個別相談回数・人数 57回・延べ105人 集団指導回数・人数 144回・延べ594人	個別相談回数・人数 60回・延べ103人 集団指導回数・人数 142回・延べ579人	個別相談回数・人数 60回・延べ116人 (子育て相談) 集団指導回数・人数 144回・延べ500人	①関係機関(児童館や子ども家庭支援センター等)へポスター掲示や案内リーフレットの見直しなど、事業周知を工夫した。 ②診断確定前も含め、障害児を育てる保護者は子育てに困難を抱えることも多い。丁寧な支援が必要であり、本事業も活用している。	保健予防課
191	子ども家庭支援センターの専門相談	区内8か所にある子ども家庭支援センターにおいて、こどもの発育やことばの悩み、親子関係について等、専門家による相談を定期的に行います。	継続	発達相談回数 155回 心理相談回数 126回 家族問題相談回数 212回	発達相談回数 168回 心理相談回数 205回 家族問題相談回数 224回	発達相談回数 158回 心理相談回数 231回 家族問題相談回数 213回	①昨年度に引き続き研修等を通じてスタッフのスキルアップに取り組んだ結果、利用者の状況に応じた適切な専門相談を実施することができた。 ②引き続き、悩みを抱える利用者を適切に専門相談に繋げられるように、さらなる職員のスキルアップや周知方法の工夫に取り組む。	養育支援課
192	障害児発達支援事業	就学前のこどもの発達について、江東区子ども発達センター「Coco」で、専門的な相談や療育を行います。また、保育所等訪問支援等のアウトリーチ型支援を実施します。	充実	通園事業(1日定員) 塩浜:44人 扇橋:41人 相談事業延べ利用者数 延べ 5,913人	通園事業(1日定員) 塩浜:44人 扇橋:41人 相談事業延べ利用者数 延べ 5,042人	通園事業(1日定員) 塩浜:44人 亀戸:44人(10月～) 相談事業延べ利用者数 延べ 4,610人	①塩浜は潮見仮設からの移転、亀戸は扇橋からの移転及び定員変更があったが、大きなトラブルなく運営できている。 ②発達相談のニーズ拡大に伴い、令和7年4月に定員を拡大(塩浜44→50人、亀戸44→46人)する。また、亀戸で保育所等訪問支援事業を開始する。	障害者施策課
193	児童発達支援	児童発達支援センター等の施設で、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。	継続	サービス量(人日/月) 5,089人日	サービス量(人日/月) 5,513人日	サービス量(人日/月) 6,007人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
194	放課後等デイサービス	学校在学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供するとともに、放課後等の居場所を提供します。	継続	サービス量(人日/月) 9,630人日	サービス量(人日/月) 10,475人日	サービス量(人日/月) 10,689人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
195	居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等の状態にあり、通所による支援を受けるために外出することが著しく困難な障害児に対して、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導等を行います。	継続	サービス量(人日/月) 26人日	サービス量(人日/月) 24人日	サービス量(人日/月) 21人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課

196	保育所等訪問支援	障害児が集団生活を営む保育所等の施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。	継続	サービス量(人日/月) 44人日	サービス量(人日/月) 63人日	サービス量(人日/月) 80人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
197	障害児相談支援	障害児通所支援を利用する児童に、障害児支援利用計画を作成し、各機関と連絡調整を行うなどのケアマネジメントによって、生活の支援を行います。	継続	利用者数(月) 128人	利用者数(月) 137人	利用者数(月) 150人	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課
198	医療的ケア児の受け入れ体制の整備	保育所、幼稚園、小・中学校、きつずクラブにおいて医療的ケア児の受け入れ体制を整備します。	継続	区立保育園0名 その他保育所等0名 幼稚園 0名 きつずクラブ(月)0名 小学校 18名 中学校 9名	区立保育園4月～9月 1名 その他保育所等:4名 幼稚園 0名 きつずクラブ(月)0名 小学校 15名 中学校 5名	区立保育園8月より1名 その他保育所等:6名 幼稚園 0人 きつずクラブ(月)1人 小学校 12名 中学校 6名	①経費の予算化により、対象児童・生徒へのより手厚い医療的ケアの実施が可能となった。 ・訪問看護委託の派遣看護師と保護者とクラブが常に児童の様子を共有し、医療的ケア児の適切な保育に努めている。 ・受入れ園交流会を実施し、現場での課題共有に努めた。 ②さらなる細やかな医療的ケアの実施を目指す。 ・医療的ケアが必要なことが利用途中で判明したときに、速やかに適切な対応ができるよう環境を整備していく。 ・受入れについては拡充を目指す。在園ルールの整備や、受入れ園への支援体制強化が課題。	保育支援課 保育政策課 学務課 教育支援課 地域教育課
199	医療的ケア児受け入れについての講習会	区内認可保育所職員を対象に、訪問看護師等による座学や、看護師向けにシミュレーターを使った実務研修を実施します。	新規			受講者数 延べ264人(前半214人・後半50人)	①医療的ケア児保育についての周知へ繋がった。 ②実務研修については、ケア内容や看護師のレベルにより需要が異なるため、研修内容の選定に工夫が必要。	保育支援課

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
200	医療的ケア児受け入れ園への巡回医派遣	医療的ケア児が在籍している保育所へ巡回医を派遣し、医療的ケアの実施に関して確認・指導します。	新規			派遣件数 6件	①児童福祉法、子ども・子育て支援法、発達障害者支援法に基づき適正に執行した。 ②巡回医訪問の拡充及び訪問看護師派遣を実施予定。	保育支援課
201	医療的ケア児等支援事業	医療的ケア児とその家族の不安・負担の軽減を図るため、支援のためのガイドブックを配布するほか、家族交流会を開催します。また医療的ケア児等コーディネーターの活動支援により、医療的ケア児支援体制強化を図ります。	充実		ガイドブック発行部数 2,000部 コーディネーター活動支援補助 20時間	交流会開催回数 1回 コーディネーター活動支援補助 19時間	①新規に当事者の家族交流会を開催し負担・不安の軽減や体験機会の創出を図った。 ②交流会の開催回数を2回に拡充するとともに、生活実態やサービスのニーズを把握するためアンケートを実施する。	障害者支援課
202	医療的ケア児支援連携会議	医療的ケア児支援連携会議を開催し、関係機関との連携を強化するとともに、支援に向けた情報共有を図ります。	継続	会議の開催 2回	会議の開催 2回	会議の開催 2回	①委員の他、東京都医療的ケア児支援センター職員に出席してもらい、都への相談状況を共有した。 ②引き続き、関係機関との情報共有・意見交換を図る。	障害者支援課
135	重症心身障害児(者)レスパイト支援事業(再掲)	家族等の介護負担を軽減するため、日常的に医療ケアが必要な重症心身障害児(者)の自宅等に看護師を派遣し、一定時間の医療的ケア及び療養上の介助を行います。	継続	年度末登録者数 70人 (新規12人、廃止7人) 総利用回数 431回	年度末登録者数 70人 (新規12人、廃止7人) 総利用回数 431回	年度末登録者数 80人 (新規10人、廃止11人) 総利用回数 644回	①要綱に基づき適切に支給決定を行った。 ②都の要綱改正に伴い、年度の利用上限時間数を144時間から288時間へ拡充することを検討する。	障害者支援課

2 ライフステージに応じた支援の充実

(1)療育・保育・就学前教育の充実

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
192	障害児発達支援事業 (再掲)	就学前のこどもの発達について、江東区こども発達センター「C o C o」で、専門的な相談や療育を行います。 また、保育所等訪問支援等のアウトリーチ型支援を実施します。	充実	通園事業(1日定員) 塩浜:44人 扇橋:41人 相談事業延べ利用者数 延べ 5,913 人	通園事業(1日定員) 塩浜:44人 扇橋:41人 相談事業延べ利用者数 延べ 5,042 人	通園事業(1日定員) 塩浜:44人 亀戸:44人(10月～) 相談事業延べ利用者数 延べ 4,610 人	①塩浜は潮見仮設からの移転、亀戸は扇橋からの移転及び定員変更があったが、大きなトラブルなく運営できている。 ②発達相談のニーズ拡大に伴い、令和7年4月に定員を拡大(塩浜44→50人、亀戸44→46人)する。また、亀戸で保育所等訪問支援事業を開始する。	障害者施策課
203	障害児保育の充実	区では、特別支援児・医療的ケア児保育所等入所検討委員会を設置し、障害児の集団保育の適否及び処遇を審査し、適切な障害児保育を実施します。 区立保育園において臨床心理士等による巡回指導を実施するとともに、私立保育園等へ臨床心理士等の派遣補助を実施します。 重症心身障害児・医療的ケア児等を対象とした居宅訪問型保育事業を実施します。	充実	・巡回指導対象児:66人 ・特別支援保育対象児童 区立:24人 公設民営・私立:165人 認証:5人 小規模・こども園:3人 ・クラスサポート保育対象児童 公設民営・私立・こども園: 41人 小規模:0人 ・臨床心理士等の派遣補助 実施施設: 公設民営・私立:57施設(380人) 小規模:1施設(1人) こども園:1施設(4人)	・巡回指導対象児:67人 ・特別支援保育対象児童 区立:33人 公設民営・私立:200人 認証:3人 小規模・こども園:4人 ・クラスサポート保育対象児童 公設民営・私立・こども園: 43人 小規模:0人 ・臨床心理士等の派遣補助 実施施設: 公設民営・私立:62施設(415人) 小規模:1施設(1人) こども園:1施設(3人)	・巡回指導対象児:60人 ・特別支援保育対象児童(医療的ケア児含む) 区立:34人 公設民営・私立:239人 認証:2人 小規模・こども園:6人 ・クラスサポート保育対象児童 公設民営・私立・こども園: 73人 小規模:0人 ・臨床心理士等の派遣補助 実施施設: 公設民営・私立:65施設(450人) 小規模:1施設(2人)	①特別支援保育対象児童認定については、区要綱に基づき適正に認定業務を遂行した。 ②特別支援対象児童は増加傾向にあり、障害児保育実施施設への支援が重要である。障害児保育の充実を一層進めるため、私立保育園等へ臨床心理士等の派遣補助利用について、調査を実施したい。	保育政策課 保育支援課
204	幼稚園の障害児受け入れ	幼稚園で、障害児を受け入れて幼稚園教育を実施します。	継続	就園相談者数 30人	就園相談者数 17人	就園相談者数 25人	①園児の特性に応じた支援を実施。 ②園児数の減少などもあり、柔軟な対応ができるような支援方法を検討していく。	教育支援課

(2)インクルーシブ教育の推進

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
205	義務教育の就学相談	教育委員会において、障害の種類・程度によって適切な教育を保障するための就学相談を実施します。	継続	就学相談件数 485件	就学相談件数 522件	就学相談件数 571件	①就学支援委員会設置要綱の改正を行い、特別支援教室拠点校や通級指導学級を設置する小学校の校長を委員に加えることで、より実態に即した就学相談が行えるようになった。 ②特別支援教育システムの運用効率化、相談日数、相談枠の見直し等により、増加する就学相談件数に対応していく。	教育支援課
206	特別支援学級の設置	特別支援教育のニーズや地区要素を踏まえ、特別支援学級の計画的な配置を行っていきます。	継続	・小学校の固定学級（知的障害） 13校・39学級・265人（自閉症・情緒障害） 1校・1学級・7人 ・小学校の通級指導学級（聴覚障害） 1校・1学級・7人（言語障害） 1校・3学級・50人（特別支援教室） 46校・487人 ・中学校の固定学級（知的障害） 7校・16学級・100人（自閉症・情緒障害） 1校・1学級・8人 ・中学校の通級指導学級（特別支援教室） 24校・92人	・小学校の固定学級（知的障害） 13校・44学級・301人（自閉症・情緒障害） 1校・2学級・11人 ・小学校の通級指導学級（聴覚障害） 1校・1学級・8人（言語障害） 1校・3学級・52人（特別支援教室） 46校・521人 ・中学校の固定学級（知的障害） 7校・20学級・136人（自閉症・情緒障害） 1校・2学級・8人 ・中学校の通級指導学級（特別支援教室） 24校・106人	・小学校の固定学級（知的障害） 13校・47学級・318人（自閉症・情緒障害） 1校・2学級・13人 ・小学校の通級指導学級（聴覚障害） 1校・1学級・7人（言語障害） 1校・3学級・45人（特別支援教室） 46校・601人 ・中学校の固定学級（知的障害） 7校・22学級・140人（自閉症・情緒障害） 1校・2学級・9人 ・中学校の通級指導学級（特別支援教室） 24校・124人	①特別支援学級の計画的な配置の検討。 ②特別支援学級の計画的な配置の検討を継続する。	教育支援課

207	学習支援事業	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒に対し、区独自に学習支援員を配置します。 学習支援員A:知的障害(知的固定学級)、ASDまたは選択性かん黙(情緒固定学級)の実態から、個別的支援が必要な児童・生徒に対し、学習活動等の支援を行う。 学習支援員B・C・D:通常学級に在籍する、ASD、ADHD、LD、選択性かん黙等およびその傾向があり、配慮を必要とする児童に対し、学習活動等の支援を行う。 学習支援員E:肢体不自由、弱視、難聴等の実態から、個別的支援が必要な児童・生徒に対し、日常生活動作等の介助を行う。 学習支援員F・G:知的障害、ASD、肢体不自由、病弱、選択性かん黙等の診断又は傾向がある幼児に対し、教育活動等の支援を行う。	継続	学習支援員B・C・D (通常学級) 小学校 45学校 中学校 22学校 義務教育学校 1校 配置人数 <特別支援学級> 小学校67人 中学校20人 <肢体不自由> 小学校19人 中学校5人 <幼稚園> 52人	学習支援員B・C・D (通常学級) 小学校 45学校 中学校 22学校 義務教育学校 1校 配置人数 <特別支援学級> 小学校96人 中学校47人 <肢体不自由> 小学校11人 中学校7人 <幼稚園> 62人	学習支援員B・C・D (通常学級) 小学校 45学校 中学校 22学校 義務教育学校 1校 配置人数 <特別支援学級> 小学校102人 中学校38人 <肢体不自由> 小学校31人 中学校7人 <幼稚園> 61人	①教育上特別な支援が必要な幼児・児童・生徒への対応が進み、学級全体の落ち着きが保たれているとともに、担任も指導に集中ができるなどの成果が上がってきている。 ②特別な配慮を要する児童・生徒は増加傾向が見込まれ、引き続き支援の充実を図っていく。	教育支援課
208	小中学校就学奨励事業	特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品購入費等を支給します。	継続	支給者数 特別支援学級 小学校 51人 中学校 24人 通級指導学級 小学校 43人 中学校 2人 通常学級対象者 1人	支給者数 特別支援学級 小学校 68人 中学校 33人 通級指導学級 小学校 47人 中学校 0人 通常学級対象者 1人	支給者数 特別支援学級 小学校 96人 中学校 37人 通級指導学級 小学校 35人 中学校 0人 通常学級対象者 2人	①対象者に適正に支給することができた。 ②R7年度から従来の電子申請サービスが終了することにより、logoフォームの回答フォームを作成し移行した。フォームが変わったことで取りまとめ方にも多少変更があるので学校とよく連携しながら円滑に認定業務を進めたい。	学務課

(3) 放課後の居場所づくりの推進

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
209	放課後こどもプラン	小学校施設などを活用して、放課後や夏休みなどに、児童が安心安全に過ごせる居場所を提供します。自主的な学びの場・遊びの場を提供するA登録と、学童クラブと同様に就労世帯向け等に生活の場を提供するB登録の二つを設置しています。	継続	障害児の受入れ実績数 ＜A登録＞ 35か所 161人 ＜B登録＞ 44か所 136人	障害児の受入れ実績数 ＜A登録＞ 35か所 190人 ＜B登録＞ 39か所 125人	障害児の受入れ実績数 ＜A登録＞ 35か所 216人 ＜B登録＞ 46か所 138人	①専門員が障害児が在籍するきっずクラブを巡回して助言等を行う巡回相談を実施し、障害児の適切な保育に努めている。 ②放課後等デイサービスほか関係所管課との連携を深め、障害児の受入れ環境づくりを整備していく。	地域教育課
194	放課後等デイサービス (再掲)	学校在学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供するとともに、放課後等の居場所を提供します。	継続	サービス量(人日/月) 9,630人日	サービス量(人日/月) 10,475人日	サービス量(人日/月) 10,689人日	①法に基づき、障害状況に応じたサービスの支給決定を行った。 ②引き続き、適切なサービスの支給決定を行う。	障害者支援課

基本目標5 安心して暮らすことのできる環境の整備

1 安全・安心な生活環境の確保

(1) 防災・防犯対策の推進

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
210	心身障害者家具転倒防止器具取付	重度の心身障害者の世帯に対し、家具転倒防止器具を設置します(1世帯3点まで)。	継続	利用件数 1件	利用件数 7件	利用件数 2件	①ニーズに応じて適切に給付できた。 ②次年度も一定の需要が見込まれるため、適切な給付を継続する。	障害者支援課
211	救急通報システム設置	ひとり暮らし等の障害者世帯(難病世帯も含む)が、緊急事態に陥ったときに、手元のペンダントを押すだけで警備会社に通報できる機器を設置します。	継続	緊急通報機器 直接通報型 14件 民間代理型 2件	緊急通報機器 直接通報型 7件 民間代理型 7件	緊急通報機器 直接通報型 3件 民間代理型 11件	①直接通報から民間代理型への移行を適切に行った。 ②引き続き、直接通報から民間代理型への移行を進めるとともに、民間代理型の新規利用者を増やす。	障害者支援課
212	ファクシミリ緊急通報	聴覚または音声機能に障害があるため、119番通報が困難な人に対して、FAXによる緊急通報に用いる専用の用紙(緊急通報カード)を無料で配布します。	継続	継続実施	継続実施	継続実施	①希望者に対して緊急通報カードを配布した。 ②引き続き希望者に対し配布を行う。	障害者施策課
53	こうとう安全安心メール(再掲)	携帯電話またはパソコンから事前登録していただき、江東区内の不審者情報や、ひったくり、空き巣、振り込め詐欺等の各種防犯対策情報や、地震等の災害、各種気象警報、区からの防災情報等をメールにて配信します。	継続	登録者数 32,568人	登録者数 32,758人	登録者数 33,023人	①区報及びHP、区民向けリーフレット等の複数の方法で配信内容や登録方法を案内し登録を促した。 ②登録者数が伸びないことが課題のため、より効果的な周知方法やシステムの運用改善等を検討する。	危機管理課
213	障害者(児)施設安全対策整備費補助	区内の障害者(児)施設を対象に、安全対策に資する設備等を整備する費用の一部を補助します。(補助金の交付は1施設につき一度限り)	継続	補助件数 (R4までの累計) 68件	補助件数 (R5までの累計) 69件	補助件数 (R6までの累計) 71件	①新規開設の事業所に対し、本補助事業の活用により防犯カメラ等を設置することができた。 ②引き続き、事業を継続し、障害者(児)施設の安全対策の向上を図っていく。	障害者施策課

214	避難行動要支援者名簿の作成及び個別避難計画の作成・更新	拠点避難所や消防署などに配備された避難行動要支援者名簿を活用して名簿登録者の安否確認や避難支援を行います。 地域団体等への名簿提供に同意した避難行動要支援者の具体的な安否確認や避難支援の方法を検討して避難行動要支援者調査票(個別避難計画)の作成・更新を行うことで、災害時だけでなく、平常時からの防災啓発等を行います。 個別避難計画の作成にあたっては、国のガイドラインに基づき、浸水想定地域に居住する重度障害者等を対象に、福祉専門職の協力を得ながら、優先的に取り組んでいきます。	充実	令和4年10月3日現在 名簿登録人数 46,474人 個別避難計画策定済件数 9,680件	令和5年11月1日現在 名簿登録人数 48,318人 個別避難計画策定済件数 9,267件	令和6年11月1日現在 名簿登録人数 50,130人 個別避難計画策定済件数 10,649件	①令和6年度より優先度の高い重度障害者を対象に福祉専門職による個別避難計画作成を実施した。 東京共同電子申請・届出サービスの終了に伴い、LoGoフォームによる電子申請の受付を開始した。 ②個別避難計画については、従来の災害協力隊による作成・更新に加え、令和6年度より福祉専門職も参画を開始した。今後、より一層作成・更新を促進していく。	福祉課 防災計画課 障害者支援課
215	福祉避難所の整備	自宅や避難所などでの生活が困難で、介護などのサービスを必要とする高齢者や障害者等の要配慮者を一時的に受け入れ、保護するため、事前に区内の福祉施設等を福祉避難所として選定し、災害発生時に施設管理者の了解を得て設置します。	充実	福祉避難所数 5施設	福祉避難所数 5施設	福祉避難所数 5施設	①協定締結している公設民営障害者通所施設の避難所に係る協定書の見直し案を策定した。 ②指定管理期間更新の公設民営障害者通所施設について、福祉避難所にかかる協定書内容の見直しの協議を行い、新協定書内容で順次締結する。災害時協力態勢にかかる具体的な運営方法として、施設の管理運営マニュアルの作成、人的支援や必要物品の確保等の検討等を進める。	障害者施策課
39	音声版ハザードマップ(再掲)	水害ハザードマップのデジ版、CD版を作成するほか、音声データをホームページで公開します。	/	実績なし	「江東区洪水高潮ブックレット及びハザードマップ」「江東区大雨浸水ハザードマップ」の内容をデジ版・CD作成。 音声データのホームページでの公開。 作成枚数 デジ版:90枚 CD版 :40枚	実績なし	②音声版ハザードマップ作成時に、点字を読める方は点字のほうが情報収集しやすいと意見があったため、令和7年度点字版ハザードマップを作成予定	河川公園課

2 やさしいまちづくりの推進

(1)ユニバーサルデザインとバリアフリーの推進

No.	事業名	事業内容	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	①昨年度工夫したことや良かった点 ②今後の方向性や課題・改善策等	担当課
14	ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	江東区長期計画に位置づけられた、ユニバーサルデザインの視点により、年齢・性別・国籍の違いや、障害の有無等にかかわらず誰もが公平かつ快適に生活できるようにするため、区と区民及び事業者が協働でまちづくりを推進します。ユニバーサルデザインの意識啓発を図ることを目的に、区民等が参加するワークショップを開催するとともに、若年層に向けては区立学校の4年生児童を対象とした出前講座を障害当事者やその介助者等で構成するやさしいまちづくり相談員と協働して開催します。	継続	ワークショップ開催数 8回 出前講座開催校数 33校 区民(障害当事者含)・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。ユニバーサルデザインを体験するプログラムづくりを通して、ユニバーサルデザインの基本的な考え方についての理解を深めた。 また、出前講座については、区立学校の4年生児童やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、「心のユニバーサルデザイン」を育むことができた。	ワークショップ開催数 8回 出前講座開催校数 31校 区民(障害当事者含)・区職員のほか新たに高校生との協働によるUDまちづくりワークショップを開催。これまで検討してきたプログラムをベースに、高校の授業で実践することで、ユニバーサルデザインの理解を深めたほか、理念をより多くの人に広げる機会となった。 また、出前講座については、区立学校の4年生児童やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、「心のユニバーサルデザイン」を育むことができた。	ワークショップ開催数 8回 出前講座開催校数 29校 区民(障害当事者含)・高校生・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。ユニバーサルデザインの講座を検討・実践し、動画を作成・公開することで、持続可能な啓発手段を確立することができた。 また、出前講座については、区立学校の4年生児童やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、「心のユニバーサルデザイン」を育むことができた。	①UDまちづくりワークショップにおいて、高校生との協働を継続することで、新たな世代に向けたユニバーサルデザインの意識啓発の検討をより一層深めることができた。そして、若い世代の感覚にも合った動画を作成することができ、幅広い世代に向けた持続可能な啓発手段を確立することができた。 また、出前講座は、継続して多くの学校から希望があり、ユニバーサルデザインの意識を浸透させる機会となった。 ②UDまちづくりワークショップをバリアフリー基本構想改定の礎として位置付けることで、これまでのユニバーサルデザインの取り組みを構想に反映させるものとする。 また、出前講座は、継続して多くの学校から要望をいただけるように進めていく。	都市計画課
216	選挙における投票所仮設スロープ等	選挙における投票所の一部に仮設スロープ及び全投票所に車いすを設置します。		選挙における投票所に仮設スロープ及び全投票所に車いすを設置。 仮設スロープ設置 令和4年7月執行 参議院議員選挙 57投票所のうち41か所	選挙における投票所に仮設スロープ及び全投票所に車いすを設置。 仮設スロープ設置 令和5年4月執行 江東区議会議員選挙・江東区長選挙 57投票所のうち41か所 令和5年12月執行 江東区長選挙 57投票所のうち41か所	選挙における投票所に仮設スロープ及び全投票所に車いすを設置。 仮設スロープ設置 令和6年4月執行 衆議院議員補欠選挙 57投票所のうち42か所 令和6年7月執行 東京都知事選挙・東京都議会議員選挙 57投票所のうち42か所 令和6年10月執行 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査 57投票所のうち41か所	①障害のある方が円滑に投票ができるよう適切に各投票所にスロープを設置した。 ②選挙後に従事者から、課題・要望をとりまとめ、次回選挙でスロープ等の改善を図っている。	選挙管理委員会 事務局

217	だれでもトイレ整備事業	老朽化が進んだ公衆便所の改修に合わせ、障害者・高齢者・妊婦・乳幼児を連れている親等が利用しやすい「バリアフリートイレ」として整備します。	継続	整備か所数 4か所	整備か所数 6か所	整備か所数 9か所	①景観に配慮した外観デザインや公園形状を踏まえたバリアフリールートの整備。 ②バリアフリートイレの面積が限られている中で、オストメイト用汚物流しや介助用大型ベッド等の利用者ニーズへの対応が課題。	河川公園課
218	無電柱化事業	電線類の地中化を図り、交通安全や防災機能の向上、街並みの景観形成を図り、安全・安心なまちづくりを進めます。		特別区道江166号: 占用物件支障移設 仙台堀川公園周辺路線: 電線共同溝設置工事	特別区道江166号: 電線共同溝設置工事 仙台堀川公園周辺路線: 電線共同溝設置工事	特別区道江166号: 電線共同溝設置工事 仙台堀川公園周辺路線: 電線共同溝設置工事	①無電柱化を計画的に実施している。 ②引き続き事業を継続する。	道路課
219	道路改修事業	道路改修時に、歩道をセミフラット型にすることで、バリアフリー化を進めます。		(整備延長:669m) 東陽七丁目道路改良工事: 141m 千石一丁目道路改良工事: 381m 森下五丁目道路改良工事: 147m	(整備延長:509m) 北砂五丁目道路改良工事 (I工区):261m 千石一丁目道路改良工事: 248m	(整備延長:233m) 北砂五丁目道路改良工事 (II工区):233m	①歩道のセミフラット化によりバリアフリー対応とすることができた。 ②引き続き事業を継続する。	道路課